

平成19年 6月22日

於：アルカディア市ヶ谷

第92回理事会 第63回評議員会

第1号議案 平成18年度事業報告

第2号議案 平成18年度第2次補正予算案

第3号議案 平成18年度決算報告ならびに監査報告

第4号議案 平成19年度第1次補正予算案

第5号議案 諸規程の整備

財団法人 専修学校教育振興会

目 次

| | |
|---|----|
| 財団法人専修学校教育振興会 平成18年度事業報告について… | 1 |
| [第1号議案] 平成18年度事業報告 | 2 |
| I 会議の開催 | 2 |
| II 教員研修・研究事業 | 4 |
| III 出版事業 | 11 |
| IV 認定、表彰、技術認定証の交付 | 12 |
| V 保険事業 | 14 |
| VI 検定事業 | 15 |
| VII その他 | 24 |
| [第2号議案] 平成18年度第2次補正予算案 | 25 |
| [第3号議案] 平成18年度決算報告ならびに監査報告 | 30 |
| I . 財務諸表の部 | 31 |
| II . 収支計算書の部 | 45 |
| 監査報告書 | 53 |
| [第4号議案] 平成19年度第1次補正予算案 | 54 |
| [第5号議案] 諸規程の整備 | 59 |

財団法人専修学校教育振興会 平成18年度事業報告について

1. 専修学校をめぐる情勢

平成18年12月に改正された教育基本法において、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」「生涯学習社会の実現」が定められたことは、職業教育の中核的な機関である専修学校の使命が法において明確に定められたものであり、今後、果たすべき役割が一層重要となることを意味するものと考ええる。

このように、専修学校が更なる発展を迎えようという大切な時期において、本財団ではその目的である「専修学校及び各種学校の教職員の資質向上」「教育及び経営に関する調査研究等による専修学校等における教育の発展」に寄与するために、以下の事業を実施した。

2. 主要事業の概要（詳細は第1号議案を参照）

（1）教員研修・研究事業

- ① 学生生徒のキャリア形成支援、自己点検・評価の推進、留学生受入れ体制の充実、新任教員研修の指導者養成等を目的とする研修会を実施した。
- ② 新任教員研修カリキュラムの科目改訂、自己点検・評価の普及・推進を目的とする委員会を設置し、調査研究を行った。

（2）出版事業

例年どおり「全国専修学校総覧」、「専修教育」の発行を行った。

（3）保険事業

従来の各種保険制度とあわせて、平成18年3月に発足した「疾病補償型学生新保障制度」の加入促進に努めた。

（4）検定事業

- ① 文部科学省技能審査認定制度の廃止後にともない、検定事業統括会議のもと事業収益の安定化を目的とし、産学連携研究開発基金を活用し試験制度の改革等、新たな事業展開を積極的に行った。
- ② 「文部科学省後援情報処理活用能力検定（J検。平成19年4月1日より“情報検定”に名称変更）」は構造改革特別区域（IT特区）を早急に推進させるため、後期から新たな試験制度に改定し実施した。「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）」は例年どおり年2回実施した。

[第1号議案] 平成18年度事業報告

I 会議の開催

理事会及び評議員会を開催し、提出議案について原案どおり承認を受けた。また、理事会及び評議員会への提出議案の取りまとめ、また、各事業の業務の処理のため、正副理事長会議及び常務理事会を開催した。

なお、会議の詳細は下記のとおり。

1. 理事会

(1) 第89回 理事会

- ・日時：平成18年6月23日 14:00～16:00
- ・会場：都市センターホテル
- ・議題
 - 第1号議案 平成17年度事業報告（審議事項）
 - 第2号議案 平成17年度第2次補正予算案（審議事項）
 - 第3号議案 平成17年度収支決算報告（審議事項）
 - 第4号議案 平成18年度第1次補正予算案（審議事項）

(2) 第90回 理事会

- ・日時：平成19年1月30日 14:00～16:00
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題
 - 第1号議案 理事長・副理事長・常務理事の選出（審議事項）
 - 第2号議案 評議員の選出（審議事項）

(3) 第91回 理事会

- ・日時：平成19年3月15日 14:00～16:00
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題
 - 第1号議案 平成19年度事業計画案（審議事項）
 - 第2号議案 平成19年度収支予算案（審議事項）

2. 評議員会

(1) 第60回 評議員会

- ・日時：平成18年6月23日 11:00～13:30
- ・会場：都市センターホテル
- ・議題
 - 第1号議案 平成17年度事業報告（審議事項）
 - 第2号議案 平成17年度第2次補正予算案（審議事項）
 - 第3号議案 平成17年度収支決算報告（審議事項）

第4号議案 平成18年度第1次補正予算案（審議事項）

（2）第61回 評議員会

- ・日時：平成18年12月12日 14:30～16:30
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題
役員改選の件（審議事項）

（3）第62回 評議員会

- ・日時：平成19年3月15日 11:00～13:30
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題
第1号議案 平成19年度事業計画案（審議事項）
第2号議案 平成19年度収支予算案（審議事項）

3. 常務理事会

（1）平成18年度 第1回

- ・日時：平成18年6月6日 14:00～16:00
- ・会場：ルポール麴町
- ・議題
 - ① 平成17年度事業報告等について
 - ・事業報告（原案）
 - ・第2次補正予算案（原案）
 - ・収支決算報告（原案）
 - ② 平成18年度事業等について
 - ・第1次補正予算案（原案）
 - ・事業の進捗状況

（2）平成18年度 第2回

- ・日時：平成18年9月21日 14:00～16:00
- ・会場：ルポール麴町
- ・議題
 - ① 平成18年度事業中間報告
 - ② 今後の日程について

（3）平成18年度 第3回

- ・日時：平成19年2月28日 14:00～16:00
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題
 - ① 平成19年度事業計画原案

② 平成19年度収支予算原案

4. 正副理事長会議

- ・日時：平成18年11月24日 14:00～16:00
- ・会場：大阪ガーデンパレス
- ・議題
 - ① 平成18年度仮決算について
 - ② 役員及び評議員候補者について

II 教員研修・研究事業

専修学校教員研修事業等委員会（研修中央委員会）の開催

新任教員研修カリキュラムの見直し、研修・研究事業の計画立案及び審査、規程や実施要項の見直し等を審議するために、研修中央委員会を4回開催した。また、新任教員研修の新カリキュラムへの移行及び新科目の講師養成を目的とした指導教員研修を総監して、研修内容の確認や受講者との意見交換を行った。

特に新任教員研修カリキュラムの見直しについては、昨年度に引き続き研修中央委員会のもとにカリキュラム改訂委員会を組織し、「教育心理学」と「青年心理学」の2つの科目を統合した改訂科目「学生・教員のための実践心理」の検討を行い、その結果をシラバスに取りまとめた。これにより新任教員研修は新たな4科目全てが完成した。

また、中央委員会のもとに設置されているCSM研修運営委員会では、これまでの「CSM講座」に加え、初めて「CSMトレーナー養成研修」を実施し、キャリア・サポーター、CSMトレーナーの認定等を審議した。

1. 校長・教頭研修（国庫補助事業）

（1）管理者研修会

専修学校が直面する諸問題のうち、キャリアカウンセリング、教育基本法改正についての理解を深めてもらうために、次のとおり実施した。

- 開催日 平成19年2月5日
- 会場 東京 アルカディア市ヶ谷
- 参加者 121名
- テーマ、講師

「職業意識の涵養とキャリアカウンセリングの重要性」

大塚経営労務研究所代表 大塚 徹夫

「教育基本法改正をめぐる教育界の展望と今後の展望」

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 高橋 道和

（2）自己点検・評価研修会

専修学校における自己点検・評価の積極的な導入を推進するため、次のとおり実施した。

- 開催日 大阪 平成18年11月21日
- 東京 平成18年11月30日

○会 場 大 阪 天満研修センター
東 京 東京ガーデンパレス

○参加者 大 阪 143名
東 京 160名

○テーマ、講師

「平成17年度の調査報告と今年度の調査研究について」

大 阪 中国デザイン専門学校 平田 眞一
東 京 名古屋製菓専門学校 中西 義裕

「自己点検・評価と学校運営 ～学生募集パンフレットから考える」

大阪・東京 千葉情報経理専門学校 秋葉 英一

2. 指導教員研修（指導者研修）（国庫補助事業）

新任教員研修の改訂科目の担当講師を養成し新科目への移行を推進するために、新科目の概要やシラバス、指導要領等をもとに、次のとおり実施した。

○開催日 平成18年8月4日

○会 場 東京 ホテル ルポール麹町

○参加者 18名

○テーマ、講師

「カリキュラム改訂の全容と移行のスケジュール」

トラベルジャーナル旅行専門学校 東條 仁英

「専修学校における職業教育」の解説とデモンストレーション

辻学園調理・製菓専門学校 近藤 正二

「専修学校と制度」の解説

(学)高山学園 高山 哲信

「教育のあり方と授業実践」の解説とデモンストレーション

国際理容美容専門学校 鈴木 政信

明治大学リバティアカデミー 伊藤 京子

3. 新任教員研修（国庫補助事業）

（1）新任教員研修

専修学校教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県支部研修委員会の協力を得て、次のとおり実施した。

○実施支部 北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、奈良県、岡山県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県（全18支部）

○実施期間 延べ90日間

○参加者 合計703名

○講師 延べ149名

（2）事務担当者会議

各都道府県支部における新任教員研修の円滑な運営等を目的として、次のとおり実施し

た。

- 開催日 平成18年4月20日
- 会場 東京 アルカディア市ヶ谷
- 参加 44地域

4. 分野別教員研修（国庫補助事業）

より専門的かつ高度な知識を身につけさせ、分野ごとの専修学校教育の維持・向上に資するために、全専各連の専門部会等の協力を得て、次のとおり実施した。

（1）服飾分野（ブロック研修）

- 開催日 北海道 平成18年 9月14日
- 東北 平成19年 1月17日
- 関東・甲信越 平成18年12月 6日
- 中部 平成19年 1月13日
- 近畿 平成18年10月21日
- 中・四国 平成18年10月28日
- 九州 平成19年 1月20日
- 会場 北海道 北海道 札幌プリンスホテル
- 東北 宮城 仙台ガーデンパレス
- 関東・甲信越 東京 京王プラザホテル
- 中部 愛知 名古屋ファッション専門学校
- 近畿 大阪 大阪文化服装学院
- 中・四国 広島 広島ファッション専門学校
- 九州 福岡 香蘭ファッションデザイン専門学校
- 参加者 北海道 21名
- 東北 31名
- 関東・甲信越 40名
- 中部 53名
- 近畿 43名
- 中・四国 33名
- 九州 25名

○テーマ、講師

ファッション教育研修会

- 「ビジネスで求められる色彩教育」 カラー・コンサルタント 天野 豊久
- 「世代から世代へ～ファッションの行方 (株)VALENZA顧問 岡本 友江
- 「商業洗濯の実情と多様化する素材との関連」 (株)白洋舎取締役 海野 信
- 「ファッション反省期」 石津事務所代表取締役 石津 祥介
- 「アパレル産業の発展と求められる人材の要件」 (株)オンワード樫山顧問 高田 健治
- 「パターンメイキング技術実技指導におけるポイント」 マロニエファッションデザイン専門学校校長 野中 一男

「ファッション色彩教育の展開と特色」 カラー・コンサルタント 天野 豊久
「実例で見る、色の不思議」
香蘭ファッションデザイン専門学校主任 深田 勝

(2) 語学ビジネス分野

- 開催日 平成18年10月11日
- 会場 大阪 大阪ガーデンパレス
- 参加者 13名
- テーマ、講師

「国際日本検定試験を求める社会背景」

国際日本文化研究センター教授 川勝 平太

(3) 美術デザイン分野

- 開催日 平成18年8月3日～4日
- 会場 東京 九段会館
- 参加者 30名
- テーマ、講師

| | | |
|---------------|-------------------------|-------|
| 「色の意味」 | アトリエ蒼海代表 | 瀬下 陽子 |
| 「色のなりたち」 | 専門学校アートカレッジ神戸 | 明星 守 |
| 「証明光源」 | (財)日本色彩研究所 | 赤木 重文 |
| 「色の表示方法について」 | (財)日本色彩研究所 | 赤木 重文 |
| 「色の知覚的効果について」 | Color Institute MeMe 代表 | 松田 陽子 |
| 「色の心理的効果について」 | Color Institute MeMe 代表 | 松田 陽子 |
| 「混色の実在」 | idea 藤田理恵子企画室代表 | 藤田理恵子 |
| 「色彩調和」 | (財)日本色彩研究所 | 赤木 重文 |
| 「デジタルの色彩」 | (財)日本色彩研究所 | 江森 敏夫 |

(4) 商業実務分野 (ビジネス教育指導者研修会)

- 開催日 平成18年8月16日～18日
- 会場 東京 ホテルフロラシオン青山
- 参加者 16名
- テーマ、講師

①教育実習

②産学交流ディスカッション「我々はどのような人材を社会に送り出せば良いのか」

③「教師としてのあり方 ―学習意欲を喚起するには―」

| | |
|----------------------|-------|
| (有)教育と情報の研究所 | 榊田 嘉生 |
| (学)岩谷学園 | 岩谷 伸一 |
| 横浜グランドインターコンチネンタルホテル | 立石 貴子 |
| トラベルジャーナル旅行専門学校 | 東條 仁英 |
| 専門学校ビーマックス | 古垣みゆき |

仙台福祉医療専門学校 東海林初枝
(株)シバタインテック 今出川武志

(5) 商業実務分野 (ビジネス教育事例発表研修会)

○開催日 平成19年2月15日～16日

○会場 東京 アルカディア市ヶ谷

○参加者 67名

○テーマ、講師

『専修学校を活用した高校における職業意識の啓発推進事業』

ー職業講話とマナー実習のための講師マニュアルの作成」

(社)沖縄県専修学校各種学校協会 新井 由夫

「利用者・家族・地域・職員が笑顔と元気あふれる施設になるために」

世田谷区立きたざわ苑 岩上 広一

「コミュニケーション能力を引き出すために」

専門学校盛岡カレッジオブビジネス 東海林千秋

「コメディカルに求められる職業人としての資質」

専門学校星城大学リハビリテーション学院 三宅わか子

『起業家精神及びコミュニケーション能力の育成』

ーチャレンジショップ運営と能力開発」

千葉県立銚子商業高等学校 宮内 輝久

「成長を支える組織と人」

(株)ファーストリテイリング 中村 実

「大学教育におけるビジネス実務教育導入の試み」

朝日大学経営学部ビジネス企画学科 大山 賢

「ビジネス教育とショップワーキングー学生のお店が実践実習の場」

岩谷学園アーティスティックB専門学校 前田 亘

「業界のプロを育てる体当たり授業」

中村国際ホテル専門学校 牧 一郎

(6) 経理分野

○開催日 平成18年8月2日～4日

○会場 東京 ホテルベルクラシック東京

○参加者 52名

○テーマ、講師

「ヒューマンスキルプログラムの有用性」

熊本大学大学院 北村 俊則

「TCIデータとHSPの関連に関して」

(株)ヒューマン・キャピタル・コンサルティング 川崎 清吾

『TCIとは』ーTCIのフィードバックと解説」

(株)ヒューマン・キャピタル・コンサルティング 川崎 清吾

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

（1）新任教員研修カリキュラム（学生・教員のための実践心理）の改訂

本会が実施している新任教員研修のカリキュラムについて、現在、専修学校教員に必要とされる知識や技術を学ぶことのできる、より実践的な内容に改訂するための研究を行った。具体的には、昨年度に引き続き研修中央委員会のもとにカリキュラム改訂委員会を組織し、「教育心理学」と「青年心理学」の2つの科目を統合した改訂科目「学生・教員のための実践心理」の検討を行い、その結果をシラバスに取りまとめた。これにより新任教員研修は新たな4科目全てが完成した。

（2）自己点検・評価に関する調査研究

平成17年度の自己点検・評価の取組状況調査を通じて得られた結果を分析し、各学校における職業人の基礎力育成に関する自己点検・評価に取り組むためのモデル様式を作成・配布し、実施結果を調査票として回収した。その結果の分析・研究等を報告書にまとめ、専修学校に配布することにより、自己点検・評価の取り組みへの啓発を行った。

6. 専修学校教員国内派遣研修研究事業（国庫補助事業）

（1）派遣研修事業

専修学校教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に必要な知識や技術を研修させ、教員の資質を向上させるために、個別の専修学校の協力等を得て、以下3件の事業を実施した。

○テーマ

- ①「スタイリングに欠かせないファッショングッズ～帽子の一般常識・制作方法～」
- ②「美容総合サービス追及を目指すためのアロマセラピー研修」
- ③「介護福祉士養成校出身者の離職動機に関する研究～介護労働と介護福祉士教育のあり方に対する考察と提言～」

（2）研究奨励事業

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容の充実を図るために、個別の専修学校の協力等を得て、以下3件の事業を実施した。

○テーマ

- ①「データベースを利用したテスト作成システム」
- ②「専修学校における専門職連携教育（インタープロフェッショナル教育）の取り組み」
- ③「視覚障害シミュレーションによる読書効率の変化とロービジョンエイドの有効性についての研究」

(3) 研究成果刊行

国内派遣研修事業、研究奨励事業各3件の研修研究の成果を広く専修学校に普及するために、各事業の研究論文を『研究紀要』として取りまとめ、全国の専修学校、関係方面に配布した。

7. 専修学校教員研究協議会事業

(1) 専門学校留学生担当者研修会（国庫補助事業）

専門学校が留学生の適正な受け入れを行い、国際貢献等の面で十分な役割を果たしていくことを目的とした研修会を次のとおり実施した。

なお、本研修会は「在留資格認定証明書制度」において申請取次の承認を受けるための「取次申請者資格取得研修」としての扱いとなった。

○開催日 大阪 平成18年11月21日

東京 平成18年11月30日

○会場 大阪 天満研修センター

東京 東京ガーデンパレス

○参加者 大阪 70名

東京 112名

○テーマ、講師

「専門学校留学生の出入国管理の現状及び諸施策について」

法務省入国管理局入国在留課法務専門官 塚原 豊隆（大阪・東京）

『専門学校留学生受け入れに関する自主規約』の改正と留学生の入学及び在籍管理に関するガイドラインの制定」

全国学校法人立専門学校協会留学生委員長 武田 哲一（大阪・東京）

8. 専修学校情報処理教育担当教員研修事業（国庫補助事業）

情報教育の新領域として注目されている「情報デザイン」について、ゲームソフト業界が実践する感性・発想能力の開発手法の事例を紹介し、専修学校教育での正規化と導入をはかるため、次のとおり実施した。

○開催日 平成18年11月10日

○会場 東京 新宿NSビル

○参加者 52名

○テーマ、講師

「モノ創り教育 ～ゲームCG制作の現場からの提言～」

株式会社コーエー 顧問 高橋 重雄

「情報デザイン教育の概要と実践 ～人間中心設計からのアプローチ～」

横浜デジタルアーツ専門学校 浅野 智

9. CSM関連研修

(1) CSM講座（キャリア・サポート・マインド養成講座）

学生生徒自身がキャリア（仕事人生）を主体的に設計・選択・決定していくために、教職員に必要とされるマインド（態度や姿勢・考え方）を養成するための講座を、次のとおり実施し、受講修了が認められた者に対してはキャリア・サポーター認定証を授与した。

○開催日 東京 平成18年7月12日～7月14日

大阪 平成18年8月23日～8月25日

○会場 東京 アルカディア市ヶ谷

大阪 天満研修センター

○参加者 東京 21名

大阪 27名

○テーマ、講師

1日目「1. 若者を受け止めよう」

「2. 仕事、キャリア、キャリア開発」

2日目「3. キャリア・サポートのためのコミュニケーションスキル」

「4. 自己理解の促進」

3日目「5. 職業理解とキャリア・ガイダンス」

「6. キャリア・サポートの姿」

東京 大塚経営労務研究所代表 大塚 徹夫

大阪 有限会社キャリアデザインオフィス代表取締役 佐藤 敏子

（2）CSMトレーナー養成研修

CSM講座を運営する講師を養成し、認定・登録するための研修を、次のとおり実施し、事前の書類・面接審査並びに実技審査を含めた総合評価の結果、合格と認められた者に対してCSMトレーナー認定証を授与した。

○開催日 平成18年9月11日～9月13日

○会場 アルカディア市ヶ谷

○受講者 5名

○認定者 2名

○テーマ

1日目「1. オフサイトミーティング」

「2. CSM講座の設計意思と実習内容」

「3. トレーナーズ・ガイドの使い方」

「4. ファシリテーション（グループアプローチ、エクササイズの方法）」

2日目「5. その他の実習の詳細解説・実習」

「6. 講義法」

3日目「7. トレーナー実技審査」

○講師 NPO 日本キャリア・コンサルティング研究会学校プロジェクト委員 小林 智明

Ⅲ 出版事業

1. 全国専修学校総覧

「平成19年版 全国専修学校総覧」は例年どおり、全国の国公私立の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成18年9月に刊行。全国の高等学校や関係方面に無償配布を行った。

2. 専修教育

「教育基本法改正をめぐる教育界の動向と今後の展望」をテーマとした講演録の他、平成18年度に行われた研修事業の講演内容等を取りまとめ、平成19年3月に「専修教育 (No.28)」として発行し、関係方面に配布した。

3. 専修学校 その教育制度と現状

専修学校に関する最新データや制度を解説し、都道府県支部及び各専修学校等で入学説明会資料として活用されているパンフレット「専修学校 その教育制度と現状」の平成19年度版を平成19年3月に発行し、専修学校、関係各方面に配布した。

IV 認定、表彰、技術認定証の交付

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。なお、教員及び准教員の認定者数は次のとおりである。

- 教員認定者数 334名
- 准教員認定者数 919名

2. CSM講座受講修了認定、CSMトレーナー認定

CSM講座並びにCSMトレーナー養成研修の実施要項に基づき、認定資格を満たす以下の者について、キャリア・サポーター、CSMトレーナーの認定を行い、認定証を発行した。

- キャリア・サポーター認定者数 48名
- CSMトレーナー認定者数 2名

3. 技術認定証の交付

全国工業専門学校協会の主催する「電卓・ポケコン技能検定試験」および、全国語学ビジネス観光教育協会の主管する「観光英語検定試験」の合格者に対する技術認定証の交付を、以下のとおり行った。

(1) 電卓・ポケコン技能検定試験

＜第34回 平成18年6月25日実施＞

| 種別 | 出願者数(人) | 受験者数(人) | 合格者数(人) | 合格率(%) |
|----|---------|---------|---------|--------|
| 3級 | 195 | 185 | 175 | 94.6 |

| | | | | |
|--------|-----|-----|-----|------|
| 2 級 | 593 | 551 | 429 | 77.9 |
| 1 級 | 14 | 13 | 12 | 92.3 |
| プログラム級 | 188 | 180 | 167 | 92.8 |
| 合 計 | 990 | 929 | 783 | — |

＜第35回 平成18年11月26日実施＞

| 種 別 | 出願者数(人) | 受験者数(人) | 合格者数(人) | 合格率(%) |
|-----|---------|---------|---------|--------|
| 3 級 | 44 | 42 | 42 | 100.0 |
| 2 級 | 115 | 110 | 85 | 77.3 |
| 1 級 | 4 | 4 | 2 | 50.0 |
| 合 計 | 163 | 156 | 129 | — |

*プログラム級は、6月のみ実施。

(2) 観光英語検定試験

第18回実施日 平成18年10月29日＝3級、2級、1級1次

平成18年12月10日＝1級2次

| 種 別 | 出 願 者 数 (人) | 受 験 者 数 (人) | 1 次合格者 数 (人) | 2 次合格者 数 (人) | 合格率(%) |
|-----|----------------|----------------|-----------------|--------------------|--------|
| 3 級 | 4,070 | 3,693 | 2,118 | — | 57.4 |
| 2 級 | 2,459 | 2,260 | 1,068 | — | 47.3 |
| 1 級 | 121 | 104 | 70 | 43 | 41.3 |
| 合 計 | 6,650 | 6,057 | | 3,229 | — |

4. 教職員及び学生・生徒表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して、次のとおり授与した。

○教職員表彰 263名

○学生・生徒表彰 4,302名

V 保険事業

事業の中心である学生生徒災害傷害保険については、加入校数増にも関わらず加入者数が減少した。一方、近年創設された医療分野学生生徒賠償責任保険、インターンシップ活動賠償保険、個人情報漏えい保険、疾病補償型学生新保障制度の加入者、加入校が増加した。学生生徒災害傷害保険等の運営は、例年どおり東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社の共同保険制度により、株式会社第一成和事務所を代理店として行った。学生新保障制度の運営は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

各保険事業の詳細は以下のとおり。

1. 学生生徒災害傷害保険

学生生徒の日常の大半を占める正課中、学校行事中、学校休憩中、課外活動中の傷害事故等に備えた保険制度である「学生生徒災害傷害保険」の加入校総数および加入者総数は、1,737校（対前年度213校増）、233,493人（同10,292人減）であった。

また、医療分野の学生生徒の正課中、医療関連実習中の賠償事故に備えた保険制度として、創設した「医療分野学生生徒賠償責任保険」の加入校総数および加入者総数は、193校（対前年度35校増）、32,382人（同4,401人増）であった。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度である「インターンシップ活動賠償責任保険」の加入校総数および加入者総数は、742校（対前年度258校増）、83,123人（同3,809人増）であった。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生生徒又は第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に備える保険制度である「学校賠償責任保険」の加入校総数は986校（対前年度9校増）であった。

4. 個人情報漏えい保険の推進

学校から個人情報漏えいした場合、賠償責任と事故への対応のために支出した各種費用について保険金を支払う保険制度である「個人情報漏えい保険」の2年度目の加入校は225校（対前年度78校増）であった。

当制度の引き受け保険会社は東京海上日動火災保険株式会社。代理店運営は株式会社第一成和事務所。

5. 疾病補償型学生新保障制度の推進

この制度は、24時間、365日、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通

費・差額ベット代等) や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっている。

また、加入校等へは、加入者数や事故の発生率に応じた配当金が拠出される。

初年度である平成18年度の加入校は10校、加入者は約6,834人であった。

6. 保険・共済事業運営委員会の開催

少子化のなかで専修学校及び各種学校教育の振興に資する保険・共済事業のあり方について議論を重ね、特に新制度である疾病補償型学生新保障制度と個人情報漏えい保険の普及方法について審議した。また、保険会社の危機管理に伴う保険・共済事業の適正な運営についても審議した。

VI 検定事業

検定事業統括会議の開催

文部科学省技能審査認定制度の廃止を受け、情報検定(J検)、ビジネス能力検定(B検)の事業展開の方向性を検討するとともに、産学連携研究開発基金を活用して行う試験制度の改革等、新たな事業展開を行うための中期計画策定のための討議を行った。

1. 文部科学省後援情報処理活用能力検定

(J検。平成19年4月1日より“情報検定”に名称変更)

(1) 試験の実施

構造改革特別区域(IT特区)の普及を早急に推進させるため、当初平成19年度から改定する計画であった新試験制度を半期早めて、後期試験から新制度による試験を実施した。

これにともない新制度への円滑な移行およびプロモーションのため、既存受験者を対象とした「モニターテスト」を無料にて実施した。

平成18年度は旧制度試験、モニターテスト、新制度試験あわせ年間約6万7千人の出願者を得た。詳細は次のとおりである。

<第25回(旧制度) 平成18年6月18日実施>

| 種別 | 出願団体数 | 出願者数(人) | 受験率(%) | 合格者数(人) | 合格率(%) |
|-----|-------|---------|--------|---------|--------|
| 3級 | 233 | 8,569 | 93.6 | 7,368 | 91.9 |
| 準2級 | | 4,002 | 89.0 | 1,888 | 53.0 |
| 2級 | | 3,733 | 87.2 | 1,171 | 36.0 |
| 合計 | | 16,304 | 89.9 | 10,427 | — |

＜新試験制度モニターテスト 平成18年9月10日実施 出願団体212＞

| 種別 | 級・科目名 | 出願者数(人) | 受験率(%) | 合格者(人) | 合格率(%) |
|--------|-------------|---------|--------|--------|--------|
| 情報活用 | 1級 | 5,304 | 66.7 | 1,667 | 47.1 |
| | 2級 | 4,684 | 66.0 | 1,470 | 52.3 |
| 情報システム | プログラミングスキル | 3,952 | 68.4 | 1,537 | 56.9 |
| | 基本スキル | 5,120 | 69.9 | 867 | 24.2 |
| | システムデザインスキル | 4,201 | 69.4 | 775 | 26.6 |
| 情報デザイン | 共通科目 | 4,829 | 68.0 | 2,461 | 75.0 |
| 合計 | | 28,090 | 68.1 | 8,777 | — |

＜新試験制度 平成18年12月9日、平成19年2月4日実施＞

| 種別・団体 | 級・科目名 | 出願者数(人) | 受験率(%) | 合格者(人) | 合格率(%) | |
|-----------------|--------------|---------|--------|--------|--------|------|
| 情報活用 302団体 | 1級 | 3,822 | 90.7 | 1,559 | 45.0 | |
| | 2級 | 5,641 | 90.9 | 3,039 | 59.3 | |
| | 3級 | 3,104 | 90.4 | 2,416 | 82.8 | |
| 情報システム 112団体 | プログラミングスキル | 2,528 | 84.5 | 1,035 | 48.5 | |
| | 基本スキル | 3,847 | 86.9 | 1,045 | 31.3 | |
| | システムデザインスキル | 2,313 | 88.1 | 859 | 42.1 | |
| | プログラマ認定 | | | | 758 | 31.0 |
| | システムエンジニア認定 | | | | 688 | 32.5 |
| 情報デザイン 65団体 | 共通科目 | 431 | 89.1 | 80 | 20.8 | |
| | ビジュアルデザイン | 827 | 92.3 | 355 | 46.5 | |
| | インタラクティブメディア | 483 | 94.4 | 255 | 55.9 | |
| | プレゼンテーション | 538 | 93.3 | 249 | 49.6 | |

| | | | |
|-----|----------------------|--------|------|
| | ビジュアルデザイン分野認定 | 287 | 38.1 |
| | インタラクティブメディアデザイン分野認定 | 211 | 46.7 |
| | プレゼンテーションデザイン分野認定 | 202 | 41.0 |
| 合 計 | | 23,534 | 90.1 |
| | | 13,038 | — |

(2) 構造改革特別区域（IT特区）対象試験認可

経済産業省が提案する構造改革特別区域の特定事業において、新試験制度「情報システム試験・基本スキル」および「情報活用試験・1級」が経済産業省より事業の対象試験として認可を受けた。

これにより標記の認定を受けた自治体に所在する教育機関等では、「情報システム試験・基本スキル」および「情報活用試験・1級」の合格、および一定の講習を受講することにより国家試験「情報処理技術者試験」14区分うち、「基本情報技術者試験」、「初級システムアドミニストレータ試験」の午前試験の受験が免除されることとなった。

(3) 研修会等の開催

文部科学省、開催県教育委員会の後援を得て、「情報教育指導者研修会」を全国6地区で開催した。参加者は6地区合計で260名。

主なテーマは、「高等学校 教科「情報」取り組み状況と問題点」。全会場共通の基調講演及び、実施地区、開催日・会場・開催形式・テーマは次のとおり。

【全会場共通基調講演】

講演『高等学校における情報教育の概況』

(財)専修学校教育振興会 鈴木 洋光

① 神戸

- ・開催日：平成18年10月27日
- ・会場：神戸国際会館
- ・テーマ、講師：『ITを活用した？わかりやすい情報の授業を考える』
千葉県立柏西高等学校 滑川 敬章
『情報の理論とデザインを意識させる授業実践例』
～情報は空気ではない。食事だ！～
神奈川県立高浜高等学校 間辺 広樹
『J検を活用した情報処理技術者試験特例措置の概要』
日本工学院専門学校 佐藤 和彦

② 盛岡

- ・開催日：平成18年11月2日
- ・会場：岩手県民会館

- ・テーマ、講師：『ハンドシミュレーションを用いた効果的な授業実践』
神奈川県立神奈川総合高等学校 吉田 史明
『インターネットを利用した遠隔協調学習』
日本学園高等学校 磯崎 喜則
『情報デザイン教育の概要と実践』
上田安子服飾専門学校 鶴 鉄雄
『J検を活用した情報処理技術者試験特例措置の概要』
日本工学院専門学校 佐藤 和彦

③ 広島

- ・開催日：平成18年11月17日
- ・会場：広島厚生年金会館
- ・テーマ、講師：『情報の理論とデザインを意識させる授業実践例』
～情報は空気ではない。食事だ！～
神奈川県立高浜高等学校 間辺 広樹
『J検 特区活用の施策 ～構造改革特区の活用～』
日本電子専門学校 松澤 保

④ 福岡

- ・開催日：平成18年11月24日
- ・会場：アクロス福岡
- ・テーマ、講師：『ITを活用した？わかりやすい情報の授業を考える』
千葉県立柏西高等学校 滑川 敬章
『ハンドシミュレーションを用いた効果的な授業実践』
神奈川県立神奈川総合高等学校 吉田 史明
『情報デザイン教育の概要と実践』
有限会社セネカ 野尻 研一
『J検を活用した情報処理技術者試験特例措置の概要』
船橋情報ビジネス専門学校 鳥居 高之

⑤ 静岡

- ・開催日：平成18年12月1日
- ・会場：私学会館
- ・テーマ、講師：『ハンドシミュレーションを用いた効果的な授業実践』
神奈川県立神奈川総合高等学校 吉田 史明
『インターネットを利用した遠隔協調学習』
日本学園中学・高等学校 磯崎 喜則
『情報デザイン教育の概要と実践』
日本電子専門学校 井上 順子
『J検 特区活用の施策 ～構造改革特区の活用～』
船橋情報ビジネス専門学校 鳥居 高之

⑥ 那覇

- ・開催日：平成19年2月9日

- ・会場：沖縄産業支援センター
- ・テーマ、講師：『県内 IT 関連産業の方向性と人材育成』
『沖縄 IT 人材育成協議会の取り組みについて』
沖縄 IT 人材育成協議会 真壁 正、茶谷 友以
『沖縄県教育委員会における教育の情報化の取り組みについて』
沖縄県教育庁 石垣 有三

パネルディスカッション

『高等学校情報教育の現場から』

ディスカッションテーマ

- ① スキル差にとらわれない授業展開
- ② 観点別評価の実践
- ③ 情報モラルの育て方

コーディネーター 財団法人専修学校教育振興会 鈴木 洋光
 パネラー 日本学園中学・高等学校 磯崎 喜則
 神奈川県立高浜高等学校 間辺 広樹
 沖縄県立普天間高等学校 金城 比呂子
 沖縄県立美来工科高等学校 知念 賢司
 国際電子ビジネス専門学校 稲垣 純一

『J 検を活用した情報処理技術者試験特例措置』

(財) 専修学校教育振興会 ハツ田 亮

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）

（1）試験の実施

例年通り、7月と12月の年2回試験を実施し、5万5千名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

また、環境変化に対応し受験者の裾野拡大を図るため、新たに高校生向けにジュニア B 検高校生版を開発し、本年度より試験的に運用を開始した。

<第20回 平成18年7月2日実施>

| 種 別 | 出願団体数 | 出願者数(人) | 受験率(%) | 合格者数(人) | 合格率(%) |
|-----|-------|---------|--------|---------|--------|
| 3 級 | 324 | 17,786 | 92.9 | 13,286 | 80.4 |
| 2 級 | | 3,941 | 90.6 | 1,592 | 44.6 |
| 合 計 | | 21,727 | 92.5 | 14,878 | — |

＜第21回 平成18年12月3日実施＞

| 種 別 | 出願団体数 | 出願者数(人) | 受験率(%) | 合格者数(人) | 合格率(%) |
|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| 3 級 | 389 | 25,718 | 92.1 | 17,744 | 74.9 |
| 2 級 | | 7,019 | 88.1 | 2,755 | 44.6 |
| 1 級 1 次 | | 604 | 88.2 | 116 | 21.8 |
| 1 級 2 次 | | (136) | 95.6 | 92 | 70.8 |
| 合 計 | | 33,341 | 91.2 | 20,591 | — |

(2) 研修会等の開催

例年、分野別研修として行っているビジネス教育指導者研修会、ビジネス教育事例発表研修会に加えて、「重点地区研修」として“ビジネス教育「教員と講師のための研修会」”を、全国11会場で次のとおり開催した。

全会場共通特別講演の演題および各会場の講師、講演は以下のとおり。

なお、講演後、会場にて「講師を囲んでの交流会」が開催された。

[全会場共通基調講演]

企業からの声「私が求める人材像」ー今、企業はどのような人材を求めているのか。

企業の中で伸びる人材とは。学校に求められているビジネス教育とは何か。ー

① 宮 城

・開催日：平成18年6月16日

・会 場：仙台ガーデンパレス

・テーマ、講師：

基調講演 (株) 日立システムアンドサービス 阿部 英史

ビジネス教育の事例発表

「コミュニケーションの実践を取り入れた授業展開」

辻学園調理・製菓専門学校 東出 加奈子

「人に愛され信頼される技術者の育成にむけて」

ホンダテクニカルカレッジ関東 松葉 伸彦

「検定受検の研究ー2006年カリキュラム改訂のポイントー」

(財) 専修学校教育振興会 山崎 厚

② 愛 知

・開催日：平成18年6月23日

・会 場：名古屋ガーデンパレス

・テーマ、講師：

基調講演 (株) リオ横山 横山 和幸

ビジネス教育の事例発表

「人間教育としてのビジネス能力向上の授業」

船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「学生参加型授業による働く意識付け」

国際理容美容専門学校 渡辺 真由美

「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」

(財)専修学校教育振興会 山崎 厚

③ 沖 縄

・開催日：平成１８年７月７日

・会 場：メルパルク沖縄

・テーマ、講師：

基調講演

グローヴァレックス（株） 石塚 亨

ビジネス教育の事例発表

「県内高校インターンシップ義務化の現況と課題」

沖縄県キャリアセンター 安座間 なつみ

「ビジネスの前に人ありき～中部商業高校におけるビジネス教育～」

沖縄県立中部商業高等学校 小菅 爾郎

「ビジネス能力検定対策プロジェクト」の試み

専修学校インターナショナルデザインアカデミー 新垣 徹

「様々な学科におけるB検指導」

専門学校ビーマックス 山本 富子

「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」

(財)専修学校教育振興会 山崎 厚

④ 岩 手

・開催日：平成１８年９月１３日

・会 場：ホテルルイズ

・テーマ、講師：

基調講演

ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル 立石 貴子

ビジネス教育の事例発表

「コミュニケーション能力をひき出すために」

専門学校盛岡カレッジオブビジネス 東海林 千秋

「人間力アップでビジネス能力もアップ」

船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」

(財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑤ 長 野

・開催日：平成１８年９月２６日

・会 場：ホテルメトロポリタン長野

・テーマ、講師：

基調講演 野村建設（株） 野村 文孝
 ビジネス教育の事例発表
 「働く(仕事をする)ということについて、改めて考えてみよう」
 国際情報専門学校 長野平青学園 梅野 文子
 「本校におけるビジネス教育の取組みから」
 専門学校ビーマックス 山本 富子
 「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」
 (財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑥ 福 岡

- ・開催日：平成１８年１０月６日
- ・会 場：福岡ガーデンパレス
- ・テーマ、講師：

基調講演 (株)やずや 専務取締役 矢頭 徹
 ビジネス教育の事例発表
 「学校をとりまく環境の変化と課題～これからのビジネス教育のあり方～」
 専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス 三好 浩
 中村国際ホテル専門学校 牧 一郎
 「様々な学科におけるB検指導」
 専門学校ビーマックス 山本 富子
 「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」
 (財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑦ 広 島

- ・開催日：平成１８年１０月２０日
- ・会 場：メルパルク広島
- ・テーマ、講師：

基調講演 (株)日立システムアンドサービス 阿部 英史
 ビジネス教育の事例発表
 「調理師学校でのビジネス教育導入と授業展開－コミュニケーションの実践－」
 辻学園調理・製菓専門学校 東出 加奈子
 「利用客の視点で具体的に考えるビジネス教育授業
 －顧客満足戦略の実例に学ぶ－」
 金沢国際専門学校 山本 航
 「検定受検の研究－２００６年カリキュラム改訂のポイント－」
 (財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑧ 石 川

- ・開催日：平成１８年１１月２日
- ・会 場：金沢ニューグランドホテル
- ・テーマ、講師：

基調講演 (株)パシフィックツアーシステムズ 磯 理文
 ビジネス教育の事例発表

「ビジネス実務授業の実際例～B検を活用して」

国際観光専門学校 杉崎 みどり

「自分を生かす職場」

辻学園調理・製菓専門学校 近藤 正二

「検定受験の研究－2006年カリキュラム改訂のポイント－」

(財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑨ 静岡

・開催日：平成19年1月30日

・会場：静岡県私学会館

・テーマ、講師：

基調講演 ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル 立石 貴子

ビジネス教育の事例発表

「ビジネス実務授業の実際例～B検を活用して」 国際観光専門学校 杉崎 みどり

「人間力アップでビジネス能力もアップ」

船橋情報ビジネス専門学校 高橋 豊

「検定受験の研究『問題作成の視点から』」 (財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑩ 愛媛

・開催日：平成19年2月20日

・会場：JALシティ松山

・テーマ、講師：

基調講演 (株)アグサス 川井 昇

ビジネス教育の事例発表

「学ぶ動機付けと働く動機付け」

西鉄国際ビジネスカレッジ 石田 もとな

「自分を生かす職場」

辻学園調理・製菓専門学校 近藤 正二

「検定受験の研究『問題作成の視点から』」 (財)専修学校教育振興会 山崎 厚

⑪ 鹿児島

・開催日：平成19年3月14日

・会場：鹿児島東急ホテル

・テーマ、講師：

基調講演 (株)ジェイティービー 甲原 和幸

ビジネス教育の事例発表

「調理師学校でのビジネス教育導入と授業展開」

辻学園調理・製菓専門学校 東出 加奈子

「コミュニケーション相手の視点で具体的に考えるケーススタディ

－顧客満足戦略の実例に学ぶ－

金沢国際専門学校 山本 航

Ⅶ その他

1. 第18回全国生涯学習フェスティバルへの参加

平成18年10月5日から9日までの5日間、茨城県で開催された第18回全国生涯学習フェスティバルに参加した。ひたちなか市の笠松運動公園で開催された生涯学習見本市にブースを設け、専修学校制度を紹介すると同時に、J検・B検、「職業教育の日」の広報活動を行った。

なお、平成19年度の全国生涯学習フェスティバルは、平成19年11月2日から6日までの5日間、岡山県で開催される。

2. ホームページの運営と広報誌の発行

より即効性のあるホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) 運営に努めるとともに、季刊の財専教振だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

3. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

例年どおり、専門学校及び高等専修学校の注文を受けて本財団独自の手帳を発行、販売した。

なお、「専門学校学生手帳」は66校11,731名の学生に、また、「高等専修学校生徒手帳」は22校、1,628名の生徒に、それぞれ使用された。

[第2号議案] 平成18年度第2次補正予算案

第2次補正予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

一般会計

(単位: 円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | (100,000) | (980,000) | (1,080,000) |
| 基本財産利息収入 | 100,000 | 980,000 | 1,080,000 |
| 研修研究事業収入 | (19,100,000) | (△ 2,080,000) | (17,020,000) |
| 研修受講料収入 | 14,600,000 | △ 1,460,000 | 13,140,000 |
| 研修研究協力金収入 | 4,500,000 | △ 620,000 | 3,880,000 |
| 補助金収入 | (12,550,000) | (0) | (12,550,000) |
| 国庫補助金収入 | 12,550,000 | 0 | 12,550,000 |
| 交付料収入 | (10,800,000) | (△ 620,000) | (10,180,000) |
| 教員認定証交付料収入 | 5,600,000 | △ 850,000 | 4,750,000 |
| 技術認定証交付料収入 | 500,000 | 110,000 | 610,000 |
| 表彰状交付料収入 | 4,700,000 | 120,000 | 4,820,000 |
| 寄付金収入 | (34,900,000) | (0) | (34,900,000) |
| 寄付金収入 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 総覧配布協力金収入 | 24,900,000 | 0 | 24,900,000 |
| 雑収入 | (150,000) | (210,000) | (360,000) |
| 受取利息収入 | 30,000 | 30,000 | 60,000 |
| 雑収入 | 120,000 | 180,000 | 300,000 |
| 繰入収入 | (0) | (10,000) | (10,000) |
| 事業会計繰入収入 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 事業活動収入計 | 77,600,000 | △ 1,500,000 | 76,100,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 会議運営費支出 | (8,400,000) | (△ 1,630,000) | (6,770,000) |
| 理事會運営費支出 | 4,300,000 | △ 1,090,000 | 3,210,000 |
| 評議員會運営費支出 | 2,400,000 | △ 300,000 | 2,100,000 |
| 委員會運営費支出 | 1,700,000 | △ 240,000 | 1,460,000 |
| 教員研修研究事業費支出 | (36,700,000) | (△ 2,410,000) | (34,290,000) |
| 教員研修研究事業費支出 | 36,700,000 | △ 2,410,000 | 34,290,000 |
| 調査広報活動費支出 | (4,950,000) | (△ 550,000) | (4,400,000) |
| 調査費支出 | 700,000 | △ 10,000 | 690,000 |
| 広報活動費支出 | 550,000 | △ 140,000 | 410,000 |
| 開発研究費支出 | 200,000 | △ 140,000 | 60,000 |
| 研究誌発行費支出 | 3,000,000 | △ 120,000 | 2,880,000 |
| 配送諸掛支出 | 500,000 | △ 140,000 | 360,000 |
| 交付証発行費支出 | (430,000) | (△ 20,000) | (410,000) |
| 教員認定証作成費支出 | 100,000 | △ 10,000 | 90,000 |
| 表彰状発行費支出 | 200,000 | 10,000 | 210,000 |
| 配送諸掛支出 | 130,000 | △ 20,000 | 110,000 |
| 総覧発行費支出 | (14,300,000) | (△ 1,030,000) | (13,270,000) |
| 総覧印刷費支出 | 6,600,000 | △ 390,000 | 6,210,000 |
| 総覧編集費支出 | 5,400,000 | △ 590,000 | 4,810,000 |
| 配送諸掛支出 | 2,300,000 | △ 50,000 | 2,250,000 |
| 管理費支出 | (26,750,000) | (6,190,000) | (32,940,000) |
| 給料手当支出 | 9,900,000 | 6,540,000 | 16,440,000 |
| 法定福利費支出 | 1,364,000 | 790,000 | 2,154,000 |
| 福利厚生費支出 | 220,000 | 120,000 | 340,000 |
| 顧問料支出 | 968,000 | 500,000 | 1,468,000 |
| 雑給支支出 | 1,520,000 | △ 280,000 | 1,240,000 |
| 旅費交通費支出 | 286,000 | 180,000 | 466,000 |
| 通信運搬費支出 | 684,000 | △ 110,000 | 574,000 |
| 渉外費支出 | 114,000 | △ 50,000 | 64,000 |
| 新聞図書費支出 | 38,000 | 0 | 38,000 |
| 印刷費支出 | 608,000 | △ 70,000 | 538,000 |
| 消耗品費支出 | 760,000 | △ 90,000 | 670,000 |
| 光熱水費支出 | 342,000 | 20,000 | 362,000 |
| 家賃支出 | 5,282,000 | △ 70,000 | 5,212,000 |
| リース料支出 | 912,000 | △ 120,000 | 792,000 |
| 公租公課支出 | 2,840,000 | △ 1,150,000 | 1,690,000 |
| 雑支支出 | 912,000 | △ 20,000 | 892,000 |
| 繰入支出 | (231,000) | (△ 231,000) | (0) |
| 事業会計繰入支出 | 231,000 | △ 231,000 | 0 |
| 事業活動支出計 | 91,761,000 | 319,000 | 92,080,000 |
| 事業活動収支差額 | △ 14,161,000 | △ 1,819,000 | △ 15,980,000 |

(単位：円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-------------------------|---------------|--------------|---------------|
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,900,000) | (△ 40,000) | (1,860,000) |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 1,900,000 | △ 40,000 | 1,860,000 |
| 投資活動支出計 | 1,900,000 | △ 40,000 | 1,860,000 |
| 投資活動収支差額 | △ 1,900,000 | 40,000 | △ 1,860,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (3,000,000) | (0) | (3,000,000) |
| 当期収支差額 | △ 19,061,000 | △ 1,779,000 | △ 20,840,000 |
| 前期繰越収支差額 | 186,566,132 | 0 | 186,566,132 |
| 次期繰越収支差額 | 167,505,132 | △ 1,779,000 | 165,726,132 |

第2次補正予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|---------------------|----------------|-----------------|----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 学生手帳事務手数料収入 | (940,000) | (160,000) | (1,100,000) |
| 学生手帳事務手数料収入 | 940,000 | 160,000 | 1,100,000 |
| 保険事務手数料収入 | (15,000,000) | (350,000) | (15,350,000) |
| 保険事務手数料収入 | 15,000,000 | 350,000 | 15,350,000 |
| 雑収入 | (0) | (40,000) | (40,000) |
| 雑収入 | 0 | 40,000 | 40,000 |
| 繰入収入 | (231,000) | (△ 231,000) | (0) |
| 一般会計繰入収入 | 231,000 | △ 231,000 | 0 |
| 事業活動収入計 | 16,171,000 | 319,000 | 16,490,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 管理費支出 | (8,671,000) | (2,474,000) | (11,145,000) |
| 給料手当支出 | 3,150,000 | 2,330,000 | 5,480,000 |
| 法定福利費支出 | 434,000 | 285,000 | 719,000 |
| 福利厚生費支出 | 70,000 | 45,000 | 115,000 |
| 顧問料支出 | 308,000 | 180,000 | 488,000 |
| 雑給支支出 | 480,000 | △ 65,000 | 415,000 |
| 旅費交通費支出 | 91,000 | 65,000 | 156,000 |
| 通信運搬費支出 | 216,000 | △ 23,000 | 193,000 |
| 渉外費支出 | 36,000 | △ 15,000 | 21,000 |
| 新聞図書費支出 | 12,000 | 1,000 | 13,000 |
| 印刷費支出 | 192,000 | △ 14,000 | 178,000 |
| 消耗品費支出 | 240,000 | △ 18,000 | 222,000 |
| 光熱水費支出 | 108,000 | 12,000 | 120,000 |
| 家賃支出 | 1,668,000 | 70,000 | 1,738,000 |
| リース料支出 | 288,000 | △ 25,000 | 263,000 |
| 公租公課支出 | 1,090,000 | △ 364,000 | 726,000 |
| 雑支 | 288,000 | 10,000 | 298,000 |
| 保険事務委託諸費支出 | (6,000,000) | (△ 665,000) | (5,335,000) |
| 保険事務委託諸費支出 | 6,000,000 | △ 665,000 | 5,335,000 |
| 繰入支出 | (0) | (10,000) | (10,000) |
| 一般会計繰入支出 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 事業活動支出計 | 14,671,000 | 1,819,000 | 16,490,000 |
| 事業活動収支差額 | 1,500,000 | △ 1,500,000 | 0 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 投資活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,500,000) | (△ 1,500,000) | (0) |
| 当期収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 |

第2次補正予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-----------------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 受 験 料 収 入 | (156,300,000) | (△ 33,550,000) | (122,750,000) |
| 受 験 料 料 収 入 | 156,300,000 | △ 33,550,000 | 122,750,000 |
| 認 定 料 料 収 入 | (500,000) | (△ 160,000) | (340,000) |
| 認 定 料 料 収 入 | 500,000 | △ 160,000 | 340,000 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (3,600,000) | (△ 60,000) | (3,540,000) |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 3,600,000 | △ 60,000 | 3,540,000 |
| 雑 収 入 | (668,000) | (△ 130,000) | (538,000) |
| 受 取 利 息 収 入 | 28,000 | 0 | 28,000 |
| 雑 収 入 | 640,000 | △ 130,000 | 510,000 |
| 事業活動収入計 | 161,068,000 | △ 33,900,000 | 127,168,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (154,150,000) | (2,000,000) | (156,150,000) |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 23,400,000 | △ 5,970,000 | 17,430,000 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 9,600,000 | △ 3,150,000 | 6,450,000 |
| 試 算 委 員 謝 金 支 出 | 17,500,000 | △ 30,000 | 17,470,000 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 9,300,000 | 4,410,000 | 13,710,000 |
| 調 査 研 究 費 支 出 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 1,800,000 | △ 10,000 | 1,790,000 |
| 会 議 費 支 出 | 5,000,000 | 1,980,000 | 6,980,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 8,700,000 | 450,000 | 9,150,000 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 18,500,000 | 0 | 18,500,000 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 3,750,000 | 330,000 | 4,080,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 5,500,000 | 4,340,000 | 9,840,000 |
| 広 報 費 支 出 | 5,300,000 | 0 | 5,300,000 |
| 検 定 諸 費 支 出 | 1,800,000 | △ 350,000 | 1,450,000 |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 42,000,000 | 0 | 42,000,000 |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (280,000) | (△ 220,000) | (60,000) |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 160,000 | △ 130,000 | 30,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 120,000 | △ 90,000 | 30,000 |
| 管 理 費 支 出 | (45,575,600) | (△ 30,639,600) | (14,936,000) |
| 給 料 手 当 支 出 | 28,380,000 | △ 19,170,000 | 9,210,000 |
| 法 定 福 利 支 出 | 4,080,800 | △ 2,780,000 | 1,300,800 |
| 福 厚 利 生 費 支 出 | 484,000 | △ 350,000 | 134,000 |
| 顧 問 料 支 出 | 369,600 | △ 369,600 | 0 |
| 雑 給 支 出 | 2,320,000 | △ 1,480,000 | 840,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 1,109,200 | △ 740,000 | 369,200 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 40,000 | △ 30,000 | 10,000 |
| 新 聞 刷 書 費 支 出 | 60,000 | △ 40,000 | 20,000 |
| 印 刷 費 支 出 | 60,000 | △ 50,000 | 10,000 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 60,000 | △ 40,000 | 20,000 |
| 光 熱 水 費 支 出 | 220,000 | △ 140,000 | 80,000 |
| 家 賃 支 出 | 4,032,000 | △ 2,520,000 | 1,512,000 |
| リ ー ン 公 課 支 出 | 520,000 | △ 320,000 | 200,000 |
| 公 租 支 出 | 3,440,000 | △ 2,360,000 | 1,080,000 |
| 雑 支 出 | 400,000 | △ 250,000 | 150,000 |
| 事業活動支出計 | 200,005,600 | △ 28,859,600 | 171,146,000 |
| 事業活動収支差額 | △ 38,937,600 | △ 5,040,400 | △ 43,978,000 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (45,000,000) | (0) | (45,000,000) |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 45,000,000 | 0 | 45,000,000 |
| 投資活動収入計 | 45,000,000 | 0 | 45,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,720,000) | (△ 1,080,000) | (640,000) |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 1,720,000 | △ 1,080,000 | 640,000 |
| 固 定 資 産 取 得 支 出 | (3,000,000) | (0) | (3,000,000) |
| シ ス テ ム 開 発 費 支 出 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |
| 投資活動支出計 | 4,720,000 | △ 1,080,000 | 3,640,000 |
| 投資活動収支差額 | 40,280,000 | 1,080,000 | 41,360,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | (0) | (1,000,000) |
| 当期収支差額 | 342,400 | △ 3,960,400 | △ 3,618,000 |
| 前期繰越収支差額 | 49,321,079 | 0 | 49,321,079 |
| 次期繰越収支差額 | 49,663,479 | △ 3,960,400 | 45,703,079 |

第2次補正予算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位:円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 受 験 料 収 入 | (174,000,000) | (△ 6,890,000) | (167,110,000) |
| 受 験 料 収 入 | 174,000,000 | △ 6,890,000 | 167,110,000 |
| 認 定 料 収 入 | (500,000) | (△ 130,000) | (370,000) |
| 認 定 料 収 入 | 500,000 | △ 130,000 | 370,000 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (16,000,000) | (△ 3,480,000) | (12,520,000) |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 16,000,000 | △ 3,480,000 | 12,520,000 |
| 研 修 受 講 料 収 入 | (600,000) | (600,000) | (1,200,000) |
| 研 修 受 講 料 収 入 | 600,000 | 600,000 | 1,200,000 |
| 雑 収 入 | (642,000) | (360,000) | (1,002,000) |
| 受 取 利 息 収 入 | 42,000 | 140,000 | 182,000 |
| 雑 収 入 | 600,000 | 220,000 | 820,000 |
| 事業活動収入計 | 191,742,000 | △ 9,540,000 | 182,202,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (152,700,000) | (△ 5,180,000) | (147,520,000) |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 36,200,000 | △ 470,000 | 35,730,000 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 11,600,000 | △ 260,000 | 11,340,000 |
| 電 算 処 理 費 支 出 | 11,700,000 | △ 240,000 | 11,460,000 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 5,500,000 | △ 1,110,000 | 4,390,000 |
| 調 査 研 究 費 支 出 | 2,200,000 | 20,000 | 2,220,000 |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 4,300,000 | △ 160,000 | 4,140,000 |
| 会 議 費 支 出 | 2,200,000 | △ 90,000 | 2,110,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 8,300,000 | 290,000 | 8,590,000 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 13,000,000 | △ 750,000 | 12,250,000 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 9,000,000 | △ 1,950,000 | 7,050,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 3,900,000 | 140,000 | 4,040,000 |
| 広 報 費 支 出 | 8,000,000 | △ 110,000 | 7,890,000 |
| 検 定 諸 費 支 出 | 1,800,000 | △ 490,000 | 1,310,000 |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (200,000) | (0) | (200,000) |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 150,000 | 10,000 | 160,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 50,000 | △ 10,000 | 40,000 |
| 管 理 費 支 出 | (68,883,400) | (11,965,600) | (80,849,000) |
| 給 料 手 当 支 出 | 42,570,000 | 9,610,000 | 52,180,000 |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 6,121,200 | 1,220,000 | 7,341,200 |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 726,000 | 10,000 | 736,000 |
| 顧 問 料 支 出 | 554,400 | △ 554,400 | 0 |
| 雑 給 支 出 | 3,480,000 | 1,280,000 | 4,760,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 1,663,800 | 430,000 | 2,093,800 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 60,000 | △ 30,000 | 30,000 |
| 新 聞 刷 費 支 出 | 90,000 | 20,000 | 110,000 |
| 印 刷 費 支 出 | 90,000 | △ 50,000 | 40,000 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 90,000 | 20,000 | 110,000 |
| 光 熱 水 費 支 出 | 330,000 | 90,000 | 420,000 |
| 家 賃 支 出 | 6,048,000 | 2,520,000 | 8,568,000 |
| リ 一 入 料 支 出 | 780,000 | 330,000 | 1,110,000 |
| 公 租 公 課 支 出 | 5,680,000 | △ 3,150,000 | 2,530,000 |
| 雑 支 出 | 600,000 | 220,000 | 820,000 |
| 事業活動支出計 | 221,783,400 | 6,785,600 | 228,569,000 |
| 事業活動収支差額 | △ 30,041,400 | △ 16,325,600 | △ 46,367,000 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (35,000,000) | (0) | (35,000,000) |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 |
| 投資活動収入計 | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (2,580,000) | (1,030,000) | (3,610,000) |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 2,580,000 | 1,030,000 | 3,610,000 |
| 投資活動支出計 | 2,580,000 | 1,030,000 | 3,610,000 |
| 投資活動収支差額 | 32,420,000 | △ 1,030,000 | 31,390,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | (0) | (1,000,000) |
| 当期収支差額 | 1,378,600 | △ 17,355,600 | △ 15,977,000 |
| 前期繰越収支差額 | 43,661,718 | 0 | 43,661,718 |
| 次期繰越収支差額 | 45,040,318 | △ 17,355,600 | 27,684,718 |

平成18年度 決算報告

I. 財務諸表の部

II. 収支計算書の部

財団法人 専修学校教育振興会

I. 財務諸表の部

貸借対照表総括表

平成19年 3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 合 計 | 一 般 会 計 | 事 業 会 計 | 検定事業会計 |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------|-----------------|
| I 資産の部 | | | | |
| 1. 流動資産 | | | | |
| 現 金 預 金 | 230,731,536 | 167,684,251 | 0 | 63,047,285 |
| 未 収 入 金 | 15,172,764 | 2,406,298 | 0 | 12,766,466 |
| 仮 払 金 | 302,000 | 302,000 | 0 | 0 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 80,000 | 0 | 0 | △ 80,000 |
| 流動資産合計 | 246,126,300 | 170,392,549 | 0 | 75,733,751 |
| 2. 固定資産 | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | |
| 基本財産特定預金 | 358,400,000 | 358,400,000 | 0 | 0 |
| 基本財産合計 | 358,400,000 | 358,400,000 | 0 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 51,730,200 | 14,162,300 | 0 | 37,567,900 |
| 産学連携研究開発基金 | 270,000,000 | 0 | 0 | 270,000,000 |
| 特定資産合計 | 321,730,200 | 14,162,300 | 0 | 307,567,900 |
| (3) その他固定資産 | | | | |
| 建物附属設備 | 1,266,123 | 201,979 | 0 | 1,064,144 |
| 什器備品 | 2,883,333 | 42,734 | 0 | 2,840,599 |
| 電話加入権 | 1,305,139 | 711,819 | 0 | 593,320 |
| 保証金 | 6,300,000 | 0 | 0 | 6,300,000 |
| その他固定資産合計 | 11,754,595 | 956,532 | 0 | 10,798,063 |
| 固定資産合計 | 691,884,795 | 373,518,832 | 0 | 318,365,963 |
| 資産合計 | 938,011,095 | 543,911,381 | 0 | 394,099,714 |
| II 負債の部 | | | | |
| 1. 流動負債 | | | | |
| 未 払 金 | 1,631,909 | 1,435,021 | 0 | 196,888 |
| 賞 与 引 当 金 | 4,920,000 | 4,920,000 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 6,551,909 | 6,355,021 | 0 | 196,888 |
| 2. 固定負債 | | | | |
| 退職給与引当金 | 51,730,200 | 14,162,300 | 0 | 37,567,900 |
| 固定負債合計 | 51,730,200 | 14,162,300 | 0 | 37,567,900 |
| 負債合計 | 58,282,109 | 20,517,321 | 0 | 37,764,788 |
| III 正味財産の部 | | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | | |
| 寄 付 金 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (30,000,000) | (30,000,000) | (0) | (0) |
| 2. 一般正味財産 | | | | |
| (うち基本財産への充当額) | (328,400,000) | (328,400,000) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (270,000,000) | (0) | (0) | (270,000,000) |
| 正味財産合計 | 879,728,986 | 523,394,060 | 0 | 356,334,926 |
| 負債及び正味財産合計 | 938,011,095 | 543,911,381 | 0 | 394,099,714 |

正味財産増減計算書総括表

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 合 計 | 一 般 会 計 | 事 業 会 計 | J 検 検 定 事 業 会 計 | B 検 検 定 事 業 会 計 |
|----------------------|---------------|--------------|------------|--------------------|--------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 基本財産運用益 | 1,089,917 | 1,089,917 | 0 | 0 | 0 |
| 受取研修研究事業収益 | 17,034,672 | 17,034,672 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金 | 12,552,000 | 12,552,000 | 0 | 0 | 0 |
| 受取交付料 | 10,197,600 | 10,197,600 | 0 | 0 | 0 |
| 受取寄付金 | 34,908,170 | 34,908,170 | 0 | 0 | 0 |
| 受取学生手帳事務手数料 | 1,108,279 | 0 | 1,108,279 | 0 | 0 |
| 受取保険事務手数料 | 15,326,999 | 0 | 15,326,999 | 0 | 0 |
| 受取受験料 | 289,865,900 | 0 | 0 | 122,752,100 | 167,113,800 |
| 受取認定料 | 718,500 | 0 | 0 | 344,000 | 374,500 |
| 受取事務手数料 | 16,071,361 | 0 | 0 | 3,548,465 | 12,522,896 |
| 受取研修受講料 | 1,209,000 | 0 | 0 | 0 | 1,209,000 |
| 引当金戻入額 | 5,030,000 | 4,930,000 | 0 | 0 | 100,000 |
| 雑収益 | 1,951,148 | 364,656 | 24,129 | 547,634 | 1,014,729 |
| 他会計からの繰入額 | 9,005 | 9,005 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益計 | 407,072,551 | 81,086,020 | 16,459,407 | 127,192,199 | 182,334,925 |
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 会議運営費 | 6,755,775 | 6,755,775 | 0 | 0 | 0 |
| 教員研修研究事業費 | 34,287,121 | 34,287,121 | 0 | 0 | 0 |
| 調査広報活動費 | 4,371,711 | 4,371,711 | 0 | 0 | 0 |
| 交付証発行費 | 389,171 | 389,171 | 0 | 0 | 0 |
| 総覧発行費 | 13,250,148 | 13,250,148 | 0 | 0 | 0 |
| 検定事業費 | 303,645,535 | 0 | 0 | 156,132,260 | 147,513,275 |
| 認定事業費 | 244,980 | 0 | 0 | 54,535 | 190,445 |
| 管理費 | 151,555,140 | 39,735,107 | 11,117,618 | 16,144,857 | 84,557,558 |
| 保険事務委託諸費 | 5,332,784 | 0 | 5,332,784 | 0 | 0 |
| 他会計への繰出額 | 9,005 | 0 | 9,005 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 519,841,370 | 98,789,033 | 16,459,407 | 172,331,652 | 232,261,278 |
| 当期経常増減額 | △ 112,768,819 | △ 17,703,013 | 0 | △ 45,139,453 | △ 49,926,353 |
| 2. 経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 112,768,819 | △ 17,703,013 | 0 | △ 45,139,453 | △ 49,926,353 |
| 一般正味財産期首残高 | 962,497,805 | 511,097,073 | 0 | 226,160,363 | 225,240,369 |
| 一般正味財産期末残高 | 849,728,986 | 493,394,060 | 0 | 181,020,910 | 175,314,016 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 879,728,986 | 523,394,060 | 0 | 181,020,910 | 175,314,016 |

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

一般会計

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現 金 預 金 | 167,684,251 | 180,193,332 | △ 12,509,081 |
| 未 収 入 金 | 2,406,298 | 6,134,084 | △ 3,727,786 |
| 貯 蔵 品 | 0 | 69,555 | △ 69,555 |
| 仮 払 金 | 302,000 | 302,000 | 0 |
| 流動資産合計 | 170,392,549 | 186,698,971 | △ 16,306,422 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 基本財産特定預金 | 358,400,000 | 358,400,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 358,400,000 | 358,400,000 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 14,162,300 | 12,311,300 | 1,851,000 |
| 特定資産合計 | 14,162,300 | 12,311,300 | 1,851,000 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 201,979 | 235,406 | △ 33,427 |
| 什器備品 | 42,734 | 44,161 | △ 1,427 |
| 電話加入権 | 711,819 | 711,819 | 0 |
| その他固定資産合計 | 956,532 | 991,386 | △ 34,854 |
| 固定資産合計 | 373,518,832 | 371,702,686 | 1,816,146 |
| 資産合計 | 543,911,381 | 558,401,657 | △ 14,490,276 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未 払 金 | 1,435,021 | 63,284 | 1,371,737 |
| 賞 与 引 当 金 | 4,920,000 | 4,930,000 | △ 10,000 |
| 流動負債合計 | 6,355,021 | 4,993,284 | 1,361,737 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給与引当金 | 14,162,300 | 12,311,300 | 1,851,000 |
| 固定負債合計 | 14,162,300 | 12,311,300 | 1,851,000 |
| 負債合計 | 20,517,321 | 17,304,584 | 3,212,737 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 寄 付 金 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (30,000,000) | (30,000,000) | (0) |
| 2. 一般正味財産 | 493,394,060 | 511,097,073 | △ 17,703,013 |
| (うち基本財産への充当額) | (328,400,000) | (328,400,000) | (0) |
| 正味財産合計 | 523,394,060 | 541,097,073 | △ 17,703,013 |
| 負債及び正味財産合計 | 543,911,381 | 558,401,657 | △ 14,490,276 |

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------------|----------------|----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 基本財産運用益 | (1,089,917) | (107,637) | (982,280) |
| 基本財産受取利息 | 1,089,917 | 107,637 | 982,280 |
| 受取研修研究事業収益 | (17,034,672) | (16,379,268) | (655,404) |
| 受取研修受講料 | 13,149,000 | 12,500,000 | 649,000 |
| 受取研修研究協力金 | 3,885,672 | 3,879,268 | 6,404 |
| 受取補助金 | (12,552,000) | (13,372,000) | (△ 820,000) |
| 受取国庫補助金 | 12,552,000 | 13,372,000 | △ 820,000 |
| 受取交付料 | (10,197,600) | (9,850,300) | (347,300) |
| 受取教員認定証交付料 | 4,757,000 | 4,388,500 | 368,500 |
| 受取技術認定証交付料 | 612,600 | 630,800 | △ 18,200 |
| 受取表彰状交付料 | 4,828,000 | 4,831,000 | △ 3,000 |
| 受取寄付金 | (34,908,170) | (34,525,960) | (382,210) |
| 受取寄付金 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 受取総覧配布協力金 | 24,908,170 | 24,525,960 | 382,210 |
| 引当金戻入額 | (4,930,000) | (4,700,000) | (230,000) |
| 賞与引当金戻入額 | 4,930,000 | 4,700,000 | 230,000 |
| 雑収益 | (364,656) | (188,796) | (175,860) |
| 受取利息 | 62,189 | 35,569 | 26,620 |
| 雑収益 | 302,467 | 153,227 | 149,240 |
| 他会計からの繰入額 | (9,005) | (1,931,116) | (△ 1,922,111) |
| 事業会計からの繰入額 | 9,005 | 1,931,116 | △ 1,922,111 |
| 経常収益計 | 81,086,020 | 81,055,077 | 30,943 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 会議運営費 | (6,755,775) | (5,726,235) | (1,029,540) |
| 理事會運営費 | 3,209,922 | 3,396,139 | △ 186,217 |
| 評議員會運営費 | 2,094,594 | 1,212,320 | 882,274 |
| 委員會運営費 | 1,451,259 | 1,117,776 | 333,483 |
| 教員研修研究事業費 | (34,287,121) | (36,645,840) | (△ 2,358,719) |
| 教員研修研究事業費 | 34,287,121 | 36,645,840 | △ 2,358,719 |
| 調査広報活動費 | (4,371,711) | (4,671,087) | (△ 299,376) |
| 調査費 | 686,437 | 875,448 | △ 189,011 |
| 広報活動費 | 402,750 | 459,000 | △ 56,250 |
| 開発研究費 | 50,060 | 96,180 | △ 46,120 |
| 配送諸費 | 2,873,850 | 2,999,850 | △ 126,000 |
| 交付証発行費 | (389,171) | (380,981) | (8,190) |
| 教員認定証作成費 | 85,470 | 76,860 | 8,610 |
| 表彰状発行費 | 201,379 | 199,395 | 1,984 |
| 配送諸費 | 102,322 | 104,726 | △ 2,404 |
| 総覧発行費 | (13,250,148) | (13,058,774) | (191,374) |
| 総覧印刷費 | 6,200,145 | 6,081,642 | 118,503 |
| 総覧編集費 | 4,809,020 | 4,780,850 | 28,170 |
| 配送諸費 | 2,240,983 | 2,196,282 | 44,701 |
| 管給料手当 | (39,735,107) | (31,804,068) | (7,931,039) |
| 退職給与引当金繰入 | 16,430,887 | 10,286,767 | 6,144,120 |
| 賞与引当金繰入 | 1,851,000 | 1,353,500 | 497,500 |
| 法定福利費 | 4,920,000 | 4,930,000 | △ 10,000 |
| 福利費 | 2,145,297 | 1,447,442 | 697,855 |
| 福厚問 | 338,080 | 189,985 | 148,095 |
| 雑給料 | 1,461,600 | 1,110,816 | 350,784 |
| 旅費 | 1,238,565 | 689,640 | 548,925 |
| 通信費 | 459,315 | 264,725 | 194,590 |
| 通搬費 | 573,377 | 563,550 | 9,827 |
| 渉外費 | 61,680 | 108,660 | △ 46,980 |
| 新聞費 | 36,575 | 17,561 | 19,014 |
| 印刷費 | 533,518 | 503,566 | 29,952 |
| 消耗品費 | 665,094 | 613,260 | 51,834 |
| 建物附属設備減価償却費 | 33,427 | 38,959 | △ 5,532 |
| 什器備品減価償却費 | 1,427 | 1,601 | △ 174 |
| 光熱水費 | 358,848 | 337,230 | 21,618 |
| 家リ入料 | 5,207,222 | 5,207,222 | 0 |
| 公租公課費 | 783,193 | 725,263 | 57,930 |
| 公租公課費 | 1,683,759 | 2,532,750 | △ 848,991 |
| 雑費 | 952,243 | 881,571 | 70,672 |
| 経常費用計 | 98,789,033 | 92,286,985 | 6,502,048 |
| 当期経常増減額 | △ 17,703,013 | △ 11,231,908 | △ 6,471,105 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 17,703,013 | △ 11,231,908 | △ 6,471,105 |
| 一般正味財産期首残高 | 511,097,073 | 522,328,981 | △ 11,231,908 |
| 一般正味財産期末残高 | 493,394,060 | 511,097,073 | △ 17,703,013 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 30,000,000 | 30,000,000 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 523,394,060 | 541,097,073 | △ 17,703,013 |

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------------|----------------|----------------|-----------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取学生手帳事務手数料 | (1,108,279) | (1,008,505) | (99,774) |
| 受取学生手帳事務手数料 | 1,108,279 | 1,008,505 | 99,774 |
| 受取保険事務手数料 | (15,326,999) | (15,077,321) | (249,678) |
| 受取保険事務手数料 | 15,326,999 | 15,077,321 | 249,678 |
| 雑 収 益 | (24,129) | 0 | (24,129) |
| 雑 収 益 | 24,129 | 0 | 24,129 |
| 経常収益計 | 16,459,407 | 16,085,826 | 373,581 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 管 理 費 | (11,117,618) | (8,720,241) | (2,397,377) |
| 給 料 手 当 | 5,476,962 | 3,428,923 | 2,048,039 |
| 法 定 福 利 生 費 | 715,099 | 482,481 | 232,618 |
| 福 利 厚 生 費 | 112,694 | 63,328 | 49,366 |
| 福 顧 問 料 | 487,200 | 370,272 | 116,928 |
| 雑 費 交 通 給 | 412,855 | 229,880 | 182,975 |
| 旅 信 運 搬 費 | 153,105 | 88,242 | 64,863 |
| 通 信 外 費 | 191,126 | 187,850 | 3,276 |
| 涉 外 函 書 費 | 20,560 | 36,220 | △ 15,660 |
| 新 聞 刷 費 | 12,191 | 5,854 | 6,337 |
| 印 刷 費 | 177,840 | 167,855 | 9,985 |
| 消 耗 品 費 | 221,698 | 204,420 | 17,278 |
| 光 熱 水 費 | 119,616 | 112,410 | 7,206 |
| 家 一 入 賃 | 1,735,740 | 1,735,740 | 0 |
| リ 一 入 料 | 261,064 | 241,754 | 19,310 |
| 公 租 公 課 | 725,638 | 1,072,298 | △ 346,660 |
| 雑 費 | 294,230 | 292,714 | 1,516 |
| 保 險 事 務 委 託 諸 費 | (5,332,784) | (5,434,469) | (△ 101,685) |
| 保 險 事 務 委 託 諸 費 | 5,332,784 | 5,434,469 | △ 101,685 |
| 他 会 計 へ の 繰 出 額 | (9,005) | (1,931,116) | (△ 1,922,111) |
| 一 般 会 計 へ の 繰 出 額 | 9,005 | 1,931,116 | △ 1,922,111 |
| 経常費用計 | 16,459,407 | 16,085,826 | 373,581 |
| 当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法によっている。

什器備品・・・・・・定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|-------------|-----------|-------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産特定預金 | 358,400,000 | 0 | 0 | 358,400,000 |
| 小計 | 358,400,000 | 0 | 0 | 358,400,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 12,311,300 | 1,851,000 | 0 | 14,162,300 |
| 小計 | 12,311,300 | 1,851,000 | 0 | 14,162,300 |
| 合計 | 370,711,300 | 1,851,000 | 0 | 372,562,300 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に 対応する額) |
|------------|-------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産特定預金 | 358,400,000 | (30,000,000) | (328,400,000) | - |
| 小計 | 358,400,000 | (30,000,000) | (328,400,000) | - |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 14,162,300 | - | (0) | (14,162,300) |
| 小計 | 14,162,300 | (0) | (0) | (14,162,300) |
| 合計 | 372,562,300 | (30,000,000) | (328,400,000) | (14,162,300) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 建物附属設備 | 1,592,020 | 1,390,041 | 201,979 |
| 什器備品 | 747,827 | 705,093 | 42,734 |
| 合計 | 2,339,847 | 2,095,134 | 244,713 |

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末 残高 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期末 残高 | 貸借対照表上 の記載区分 |
|--------------|-------|-----------|------------|------------|-----------|-----------------|
| 補助金 国庫補助金 | 文部科学省 | 0 | 12,552,000 | 12,552,000 | 0 | — |
| 合 計 | | 0 | 12,552,000 | 12,552,000 | 0 | |

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 63,047,285 | 78,421,784 | △ 15,374,499 |
| 未収入金 | 12,766,466 | 14,681,957 | △ 1,915,491 |
| 貸倒引当金 | △ 80,000 | △ 100,000 | 20,000 |
| 流動資産合計 | 75,733,751 | 93,003,741 | △ 17,269,990 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 37,567,900 | 33,329,700 | 4,238,200 |
| 産学連携研究開発基金 | 270,000,000 | 350,000,000 | △ 80,000,000 |
| 特定資産合計 | 307,567,900 | 383,329,700 | △ 75,761,800 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 1,064,144 | 1,240,261 | △ 176,117 |
| 什器備品 | 2,840,599 | 384,354 | 2,456,245 |
| 電話加入権 | 593,320 | 593,320 | 0 |
| 保証金 | 6,300,000 | 6,300,000 | 0 |
| その他固定資産合計 | 10,798,063 | 8,517,935 | 2,280,128 |
| 固定資産合計 | 318,365,963 | 391,847,635 | △ 73,481,672 |
| 資産合計 | 394,099,714 | 484,851,376 | △ 90,751,662 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 196,888 | 120,944 | 75,944 |
| 流動負債合計 | 196,888 | 120,944 | 75,944 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給与引当金 | 37,567,900 | 33,329,700 | 4,238,200 |
| 固定負債合計 | 37,567,900 | 33,329,700 | 4,238,200 |
| 負債合計 | 37,764,788 | 33,450,644 | 4,314,144 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | (270,000,000) | (350,000,000) | (△ 80,000,000) |
| 正味財産合計 | 356,334,926 | 451,400,732 | △ 95,065,806 |
| 負債及び正味財産合計 | 394,099,714 | 484,851,376 | △ 90,751,662 |

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取受検料 | (122,752,100) | (152,135,700) | (△ 29,383,600) |
| 受取受検料 | 122,752,100 | 152,135,700 | △ 29,383,600 |
| 受取認定料 | (344,000) | (484,500) | (△ 140,500) |
| 受取認定料 | 344,000 | 484,500 | △ 140,500 |
| 受取事務手数料 | (3,548,465) | (4,722,634) | (△ 1,174,169) |
| 受取事務手数料 | 3,548,465 | 4,722,634 | △ 1,174,169 |
| 雑収益 | (547,634) | (655,648) | (△ 108,014) |
| 雑収益 | 33,362 | 35,648 | △ 2,286 |
| 雑収益 | 514,272 | 620,000 | △ 105,728 |
| 経常収益計 | 127,192,199 | 157,998,482 | △ 30,806,283 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 検定事業費 | (156,132,260) | (123,364,314) | (32,767,946) |
| 試験会場事務費 | 17,423,962 | 23,581,862 | △ 6,157,900 |
| 試験会場事務費 | 6,444,943 | 8,301,081 | △ 1,856,138 |
| 電算処理費 | 17,468,236 | 13,147,286 | 4,320,950 |
| 試験委員謝金 | 13,707,332 | 7,788,000 | 5,919,332 |
| 調査研究費 | 1,993,814 | 13,993,286 | △ 11,999,472 |
| 事業推進費 | 1,782,392 | 4,899,757 | △ 3,117,365 |
| 会議費 | 6,971,061 | 3,999,898 | 2,971,163 |
| 通信運搬費 | 9,148,739 | 7,656,721 | 1,492,018 |
| 印刷製本費 | 18,493,915 | 15,177,391 | 3,316,524 |
| 質問作成費 | 4,080,000 | 2,880,000 | 1,200,000 |
| 旅費交通費 | 9,834,624 | 5,847,111 | 3,987,513 |
| 広報費 | 5,290,572 | 14,263,838 | △ 8,973,266 |
| 検定諸進費 | 1,448,098 | 1,828,083 | △ 379,985 |
| 検定諸進費 | 42,044,572 | 0 | 42,044,572 |
| 認定事業費 | (54,535) | (58,615) | (△ 4,080) |
| 認定事業費 | 27,405 | 28,140 | △ 735 |
| 認定事業費 | 27,130 | 30,475 | △ 3,345 |
| 管 理 費 | (16,144,857) | (36,282,453) | (△ 20,137,596) |
| 給料手当 | 9,207,038 | 21,314,918 | △ 12,107,880 |
| 退職給与当 | 635,730 | 1,202,553 | △ 566,823 |
| 法定福利生 | 1,294,330 | 2,962,688 | △ 1,668,358 |
| 福利厚生 | 128,591 | 245,116 | △ 116,525 |
| 顧問料 | 0 | 154,345 | △ 154,345 |
| 雑旅費 | 838,932 | 1,711,149 | △ 872,217 |
| 通信運搬費 | 367,740 | 842,408 | △ 474,668 |
| 新聞図書費 | 4,185 | 9,253 | △ 5,068 |
| 印刷費 | 19,314 | 42,491 | △ 23,177 |
| 消耗品費 | 6,993 | 22,176 | △ 15,183 |
| 建物附属設備減価償却 | 19,195 | 43,158 | △ 23,963 |
| 什器備品減価償却 | 88,058 | 102,632 | △ 14,574 |
| 光熱水費 | 540,403 | 447,709 | 92,694 |
| 家事リ ー ン 公 費 | 73,108 | 167,113 | △ 94,005 |
| リ ー ン 公 費 | 1,512,000 | 3,575,880 | △ 2,063,880 |
| 租 税 公 課 費 | 194,519 | 335,177 | △ 140,658 |
| 雑 費 | 1,070,295 | 2,787,395 | △ 1,717,100 |
| 雑 費 | 144,426 | 316,292 | △ 171,866 |
| 経常費用計 | 172,331,652 | 159,705,382 | 12,626,270 |
| 当期経常増減額 | △ 45,139,453 | △ 1,706,900 | △ 43,432,553 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 45,139,453 | △ 1,706,900 | △ 43,432,553 |
| 一般正味財産期首残高 | 226,160,363 | 227,867,263 | △ 1,706,900 |
| 一般正味財産期末残高 | 181,020,910 | 226,160,363 | △ 45,139,453 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 181,020,910 | 226,160,363 | △ 45,139,453 |

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

B 検定事業会計

(単位: 円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受 取 受 験 料 | (167,113,800) | (177,724,200) | (△ 10,610,400) |
| 受 取 受 験 料 | 167,113,800 | 177,724,200 | △ 10,610,400 |
| 受 取 認 定 料 | (374,500) | (410,500) | (△ 36,000) |
| 受 取 認 定 料 | 374,500 | 410,500 | △ 36,000 |
| 受 取 事 務 手 数 料 | (12,522,896) | (14,579,841) | (△ 2,056,945) |
| 受 取 事 務 手 数 料 | 12,522,896 | 14,579,841 | △ 2,056,945 |
| 受 取 研 修 講 受 講 料 | (1,209,000) | (961,000) | (248,000) |
| 受 取 研 修 講 受 講 料 | 1,209,000 | 961,000 | 248,000 |
| 引 当 金 戻 入 額 | (100,000) | (120,000) | (△ 20,000) |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 100,000 | 120,000 | △ 20,000 |
| 雑 受 取 利 息 益 | (1,014,729) | (625,976) | (388,753) |
| 雑 受 取 利 息 益 | 189,049 | 72,376 | 116,673 |
| 経常収益計 | 825,680 | 553,600 | 272,080 |
| 経常収益計 | 182,334,925 | 194,421,517 | △ 12,086,592 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 検 定 事 業 費 | (147,513,275) | (124,858,338) | (22,654,937) |
| 試 験 會 場 費 | 35,726,989 | 38,040,358 | △ 2,313,369 |
| 試 験 會 場 事 務 費 | 11,333,236 | 11,966,066 | △ 632,830 |
| 電 算 処 理 費 | 11,454,160 | 12,251,616 | △ 797,456 |
| 調 査 委 員 謝 費 | 4,388,000 | 4,574,000 | △ 186,000 |
| 調 査 委 員 謝 費 | 2,216,467 | 2,847,137 | △ 630,670 |
| 推 進 費 | 4,131,040 | 10,001,522 | △ 5,870,482 |
| 議 運 費 | 2,106,473 | 2,424,412 | △ 317,939 |
| 通 信 費 | 8,583,812 | 8,374,370 | 209,442 |
| 印 刷 費 | 12,247,746 | 10,937,079 | 1,310,667 |
| 問 題 費 | 7,049,500 | 7,741,750 | △ 692,250 |
| 旅 行 費 | 4,034,674 | 4,330,729 | △ 296,055 |
| 広 告 費 | 7,888,583 | 9,567,619 | △ 1,679,036 |
| 検 査 費 | 1,306,643 | 1,801,680 | △ 495,037 |
| 事 業 開 発 諸 推 進 費 | 35,045,952 | 0 | 35,045,952 |
| 認 定 事 業 費 | (190,445) | (61,415) | (129,030) |
| 認 定 事 業 費 | 155,295 | 28,140 | 127,155 |
| 通 信 運 搬 費 | 35,150 | 33,275 | 1,875 |
| 管 理 費 | (84,557,558) | (72,128,659) | (12,428,899) |
| 給 料 手 当 入 費 | 52,173,217 | 43,275,743 | 8,897,474 |
| 退 職 給 付 引 当 金 繰 上 入 費 | 3,602,470 | 2,441,547 | 1,160,923 |
| 法 定 利 福 厚 生 費 | 7,334,534 | 6,015,155 | 1,319,379 |
| 福 利 費 | 728,685 | 497,660 | 231,025 |
| 顧 料 給 付 費 | 0 | 313,367 | △ 313,367 |
| 雑 旅 費 | 4,753,948 | 3,474,151 | 1,279,797 |
| 通 信 費 | 2,083,860 | 1,710,345 | 373,515 |
| 新 聞 費 | 23,715 | 18,787 | 4,928 |
| 印 刷 費 | 109,447 | 86,270 | 23,177 |
| 消 耗 品 費 | 39,627 | 45,024 | △ 5,397 |
| 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 | 108,772 | 87,624 | 21,148 |
| 什 器 備 品 減 価 償 却 費 | 88,059 | 102,632 | △ 14,573 |
| 光 熱 水 費 | 3,352 | 3,909 | △ 557 |
| 家 賃 費 | 414,281 | 339,290 | 74,991 |
| リ ー ズ 賃 料 | 8,568,000 | 7,260,120 | 1,307,880 |
| 公 租 入 課 金 | 1,102,271 | 680,510 | 421,761 |
| 公 賃 倒 引 当 金 繰 上 入 費 | 2,524,908 | 5,034,357 | △ 2,509,449 |
| 雑 費 | 80,000 | 100,000 | △ 20,000 |
| 経常費用計 | 818,412 | 642,168 | 176,244 |
| 経常費用計 | 232,261,278 | 197,048,412 | 35,212,866 |
| 当期経常増減額 | △ 49,926,353 | △ 2,626,895 | △ 47,299,458 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 49,926,353 | △ 2,626,895 | △ 47,299,458 |
| 一般正味財産期首残高 | 225,240,369 | 227,867,264 | △ 2,626,895 |
| 一般正味財産期末残高 | 175,314,016 | 225,240,369 | △ 49,926,353 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 175,314,016 | 225,240,369 | △ 49,926,353 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法によっている。

什器備品・・・・・・定率法によっている。

システム開発費・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

退職給与引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産特定預金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 小 計 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 33,329,700 | 4,238,200 | 0 | 37,567,900 |
| 産学連携研究開発基金 | 350,000,000 | 0 | 80,000,000 | 270,000,000 |
| 小 計 | 383,329,700 | 4,238,200 | 80,000,000 | 307,567,900 |
| 合 計 | 383,329,700 | 4,238,200 | 80,000,000 | 307,567,900 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|------------|-------------|------------------|------------------|--------------|
| 基本財産 | | | | |
| 基本財産特定預金 | 0 | (0) | (0) | — |
| 小 計 | 0 | (0) | (0) | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給与引当特定預金 | 37,567,900 | — | (0) | (37,567,900) |
| 産学連携研究開発基金 | 270,000,000 | (0) | (270,000,000) | — |
| 小 計 | 307,567,900 | (0) | (270,000,000) | (37,567,900) |
| 合 計 | 307,567,900 | (0) | (270,000,000) | (37,567,900) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物附属設備 | 4,273,500 | 3,209,356 | 1,064,144 |
| 什器備品 | 5,717,280 | 2,876,681 | 2,840,599 |
| 合 計 | 9,990,780 | 6,086,037 | 3,904,743 |

財産目録

平成19年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------------------------|-----------------|-------------|
| I 資産の部 | | |
| 1. 流動資産 | | |
| 現 金 預 金 | [230,731,536] | |
| 現 金 手 許 有 高 | 138,630 | |
| 当 座 預 金 | (0) | |
| りそな銀行 市ヶ谷支店 | 0 | |
| 普 通 預 金 | (110,588,066) | |
| りそな銀行 市ヶ谷支店 | 21,473,451 | |
| みずほ銀行 九段支店 | 25,864,011 | |
| みずほ銀行 市ヶ谷支店 | 30,195,276 | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店 | 29,886 | |
| 三菱東京UFJ銀行 王子支店 | 30,524,806 | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店 | 1,383,297 | |
| 三井住友銀行 新宿西口支店 | 242,503 | |
| 三井住友銀行 新宿西口支店 | 874,836 | |
| 振 替 貯 金 | (4,840) | |
| 東京貯金事務センター 一般口 | 3,840 | |
| 東京貯金事務センター J検 受験料口 | 0 | |
| 東京貯金事務センター B検 受験料口 | 0 | |
| 東京貯金事務センター J検 証書口 | 500 | |
| 東京貯金事務センター B検 証書口 | 500 | |
| 定 期 預 金 | (120,000,000) | |
| みずほ銀行 九段支店 | 40,000,000 | |
| 三井住友銀行 新宿西口支店 | 80,000,000 | |
| 未 収 入 金 | [15,172,764] | |
| 麹町税務署 平成18年度消費税還付金 | 2,649,868 | |
| (株)日本能率協会マシナリセンター B検テスト販売促進手数料 | 12,522,896 | |
| 仮 払 金 | [302,000] | |
| (株)第一成和事務所 学災暫定保険料他 | 292,000 | |
| (株)ジャパン・プロテクションシステムズ 学生新保障制度出資金 | 10,000 | |
| 貸 倒 引 当 金 | [△ 80,000] | |
| 流動資産合計 | | 246,126,300 |
| 2. 固定資産 | | |
| (1) 基本財産 | | |
| 基 本 財 産 特 定 預 金 | [358,400,000] | |
| 三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金) | 358,400,000 | |
| 基本財産合計 | 358,400,000 | |
| (2) 特定資産 | | |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 | [51,730,200] | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金) | 2,300 | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(普通預金) | 7,900 | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金) | 14,160,000 | |
| 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店(定期預金) | 37,560,000 | |
| 産学連携研究開発基金 | [270,000,000] | |
| みずほ銀行 九段支店(定期預金) | 70,000,000 | |
| 三菱東京UFJ銀行 王子支店(定期預金) | 140,000,000 | |
| 三井住友銀行 新宿西口支店(定期預金) | 60,000,000 | |
| 特定資産合計 | 321,730,200 | |
| (3) その他固定資産 | | |
| 建 物 附 属 設 備 | [1,266,123] | |
| 倉庫仮設工事一式他 | 1,266,123 | |
| 什 器 備 品 | [2,883,333] | |
| 耐火金庫他 | 83,333 | |
| 検定試験システム開発費 | 2,800,000 | |
| 電 話 加 入 権 | [1,305,139] | |
| 3230-4814他16本 | 1,305,139 | |
| 保 証 金 | [6,300,000] | |
| 事務所賃借分(須原屋ビル3階・4階) | 6,300,000 | |
| その他固定資産合計 | 11,754,595 | |
| 固定資産合計 | | 691,884,795 |
| 資産合計 | | 938,011,095 |

(単位：円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|------------------|--------|------------------|-------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未 払 金 | [| 1,631,909 |] |
| りそな銀行 市ヶ谷支店 | 3月分 | パソコン端末使用料 | 10,500 |
| りそな銀行 市ヶ谷支店 | 3月分 | 住民税納入手数料 | 468 |
| みずほ銀行 九段支店 | 3月分 | インターネット照会サービス料 | 1,050 |
| 理工事務機(株) | 3月分 | コピー機トータル利用料 | 93,131 |
| 千代田 社会保険事務所 | 2月分 | 社会保険料 | 1,329,872 |
| 三菱東京UFJ銀行王子支店 | 3月分 | パソコン端末使用料他 | 8,610 |
| みずほ銀行 市ヶ谷支店 | 3月分 | 入金明細ファミリサービス料 | 3,360 |
| 富士ゼロックス(株) | 3月分 | トータルサービス料 | 138,628 |
| ニフティ(株) | 2月・3月分 | プロバイク利用料金 | 5,670 |
| 日本通信紙(株) | 3月分 | JB受付専用電話回線料 | 2,474 |
| NTTコミュニケーションズ(株) | 2月・3月分 | プロバイク利用料金 | 4,094 |
| 東日本電信電話(株) | 3月分 | インターネットグループアクセス料 | 20,684 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・コム | 3月分 | 携帯電話通話料 | 13,368 |
| 賞 与 引 当 金 | [| 4,920,000 |] |
| 流動負債合計 | | 6,551,909 | |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退 職 給 与 引 当 金 | [| 51,730,200 |] |
| 固定負債合計 | | 51,730,200 | |
| 負債合計 | | | 58,282,109 |
| 正味財産 | | | 879,728,986 |

Ⅱ. 収支計算書の部

収支計算書総括表

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 合 計 | 一 般 会 計 | 事 業 会 計 | J 検 検定事業会計 | B 検 検定事業会計 |
|-------------------|---------------|--------------|------------|---------------|---------------|
| Ⅰ 事業活動収支の部 | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | |
| 基本財産運用収入 | 1,089,917 | 1,089,917 | 0 | 0 | 0 |
| 研修研究事業収入 | 17,034,672 | 17,034,672 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金収入 | 12,552,000 | 12,552,000 | 0 | 0 | 0 |
| 交付料収入 | 10,197,600 | 10,197,600 | 0 | 0 | 0 |
| 寄付金収入 | 34,908,170 | 34,908,170 | 0 | 0 | 0 |
| 学生手帳事務手数料収入 | 1,108,279 | 0 | 1,108,279 | 0 | 0 |
| 保険事務手数料収入 | 15,326,999 | 0 | 15,326,999 | 0 | 0 |
| 受験料収入 | 289,865,900 | 0 | 0 | 122,752,100 | 167,113,800 |
| 認定料収入 | 718,500 | 0 | 0 | 344,000 | 374,500 |
| 受取事務手数料収入 | 16,071,361 | 0 | 0 | 3,548,465 | 12,522,896 |
| 研修受講料収入 | 1,209,000 | 0 | 0 | 0 | 1,209,000 |
| 雑収入 | 1,951,148 | 364,656 | 24,129 | 547,634 | 1,014,729 |
| 繰入収入 | 9,005 | 9,005 | 0 | 0 | 0 |
| 事業活動収入計 | 402,042,551 | 76,156,020 | 16,459,407 | 127,192,199 | 182,234,925 |
| 2. 事業活動支出 | | | | | |
| 会議運営費支出 | 6,755,775 | 6,755,775 | 0 | 0 | 0 |
| 教員研修研究事業費支出 | 34,287,121 | 34,287,121 | 0 | 0 | 0 |
| 調査広報活動費支出 | 4,371,711 | 4,371,711 | 0 | 0 | 0 |
| 交付証発行費支出 | 389,171 | 389,171 | 0 | 0 | 0 |
| 総覧発行費支出 | 13,250,148 | 13,250,148 | 0 | 0 | 0 |
| 検定事業費支出 | 303,645,535 | 0 | 0 | 156,132,260 | 147,513,275 |
| 認定事業費支出 | 244,980 | 0 | 0 | 54,535 | 190,445 |
| 管理費支出 | 139,641,659 | 32,859,698 | 11,117,618 | 14,880,666 | 80,783,677 |
| 保険事務委託諸費支出 | 5,332,784 | 0 | 5,332,784 | 0 | 0 |
| 繰入支出 | 9,005 | 0 | 9,005 | 0 | 0 |
| 事業活動支出計 | 507,927,889 | 91,913,624 | 16,459,407 | 171,067,461 | 228,487,397 |
| 事業活動収支差額 | △ 105,885,338 | △ 15,757,604 | 0 | △ 43,875,262 | △ 46,252,472 |
| Ⅱ 投資活動収支の部 | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | |
| 特定預金取崩収入 | 80,000,000 | 0 | 0 | 45,000,000 | 35,000,000 |
| 投資活動収入計 | 80,000,000 | 0 | 0 | 45,000,000 | 35,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | | | |
| 特定預金支出 | 6,089,200 | 1,851,000 | 0 | 635,730 | 3,602,470 |
| 固定資産取得支出 | 3,000,000 | 0 | 0 | 3,000,000 | 0 |
| 投資活動支出計 | 9,089,200 | 1,851,000 | 0 | 3,635,730 | 3,602,470 |
| 投資活動収支差額 | 70,910,800 | △ 1,851,000 | 0 | 41,364,270 | 31,397,530 |
| Ⅲ 財務活動収支の部 | | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期収支差額 | △ 34,974,538 | △ 17,608,604 | 0 | △ 2,510,992 | △ 14,854,942 |
| 前期繰越収支差額 | 279,548,929 | 186,566,132 | 0 | 49,321,079 | 43,661,718 |
| 次期繰越収支差額 | 244,574,391 | 168,957,528 | 0 | 46,810,087 | 28,806,776 |

収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

一般会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|-------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 基本財産運用収入 | (1,080,000) | (1,089,917) | (△ 9,917) | |
| 基本財産利息収入 | 1,080,000 | 1,089,917 | △ 9,917 | |
| 研修研究事業収入 | (17,020,000) | (17,034,672) | (△ 14,672) | |
| 研修受講料収入 | 13,140,000 | 13,149,000 | △ 9,000 | |
| 研修研究協力金収入 | 3,880,000 | 3,885,672 | △ 5,672 | 分野別研修会等協力金 |
| 補助金収入 | (12,550,000) | (12,552,000) | (△ 2,000) | |
| 国庫補助金収入 | 12,550,000 | 12,552,000 | △ 2,000 | 文科省教員研修費補助金 |
| 交付料収入 | (10,180,000) | (10,197,600) | (△ 17,600) | |
| 教員認定証交付料収入 | 4,750,000 | 4,757,000 | △ 7,000 | 教員@4,500准教員@3,000 |
| 技術認定証交付料収入 | 610,000 | 612,600 | △ 2,600 | 全工専 全語C 合格証交付料 |
| 表彰状交付料収入 | 4,820,000 | 4,828,000 | △ 8,000 | 教職員@2,000生徒@1,000 |
| 寄付金収入 | (34,900,000) | (34,908,170) | (△ 8,170) | |
| 寄付金収入 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 広告掲載料 |
| 総覧配布協力金収入 | 24,900,000 | 24,908,170 | △ 8,170 | 学校案内・名簿発行協力金 |
| 雑収入 | (360,000) | (364,656) | (△ 4,656) | |
| 受取利息収入 | 60,000 | 62,189 | △ 2,189 | |
| 雑収入 | 300,000 | 302,467 | △ 2,467 | 専修学校パソコン等 |
| 繰入収入 | (10,000) | (9,005) | (995) | |
| 事業会計繰入収入 | 10,000 | 9,005 | 995 | |
| 事業活動収入計 | 76,100,000 | 76,156,020 | △ 56,020 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 会議運営費支出 | (6,770,000) | (6,755,775) | (14,225) | |
| 理事会運営費支出 | 3,210,000 | 3,209,922 | 78 | 常務理事会等含む |
| 評議員会運営費支出 | 2,100,000 | 2,094,594 | 5,406 | |
| 委員会運営費支出 | 1,460,000 | 1,451,259 | 8,741 | 研修中央・保険共済委員会 |
| 教員研修研究事業費支出 | (34,290,000) | (34,287,121) | (2,879) | |
| 教員研修研究事業費支出 | 34,290,000 | 34,287,121 | 2,879 | 新任教員等研修会経費 |
| 調査広報活動費支出 | (4,400,000) | (4,371,711) | (28,289) | |
| 調査費支出 | 690,000 | 686,437 | 3,563 | 専修学校パソコンフレット |
| 広報活動費支出 | 410,000 | 402,750 | 7,250 | 名刺広告掲載 |
| 開発研究費支出 | 60,000 | 50,060 | 9,940 | |
| 研究誌発行費支出 | 2,880,000 | 2,873,850 | 6,150 | 専修教育No.28作成 |
| 配送諸掛支出 | 360,000 | 358,614 | 1,386 | 専修教育等送料 |
| 交付証発行費支出 | (410,000) | (389,171) | (20,829) | |
| 教員認定証作成費支出 | 90,000 | 85,470 | 4,530 | |
| 表彰状発行費支出 | 210,000 | 201,379 | 8,621 | |
| 配送諸掛支出 | 110,000 | 102,322 | 7,678 | |
| 総覧発行費支出 | (13,270,000) | (13,250,148) | (19,852) | |
| 総覧印刷費支出 | 6,210,000 | 6,200,145 | 9,855 | |
| 総覧編集費支出 | 4,810,000 | 4,809,020 | 980 | 学校案内版下制作費等 |
| 配送諸掛支出 | 2,250,000 | 2,240,983 | 9,017 | 高校・専修学校等送料 |
| 管理費支出 | (32,940,000) | (32,859,698) | (80,302) | 収入按分 |
| 給料手当支出 | 16,440,000 | 16,430,887 | 9,113 | |
| 法定福利費支出 | 2,154,000 | 2,145,297 | 8,703 | |
| 福利厚生費支出 | 340,000 | 338,080 | 1,920 | |
| 顧問料支出 | 1,468,000 | 1,461,600 | 6,400 | |
| 雑給支出 | 1,240,000 | 1,238,565 | 1,435 | アルバイト 2名 |
| 旅費交通費支出 | 466,000 | 459,315 | 6,685 | |
| 通信運搬費支出 | 574,000 | 573,377 | 623 | |
| 渉外費支出 | 64,000 | 61,680 | 2,320 | 慶弔等 |
| 新聞図書費支出 | 38,000 | 36,575 | 1,425 | |
| 印刷費支出 | 538,000 | 533,518 | 4,482 | |
| 消耗品費支出 | 670,000 | 665,094 | 4,906 | |
| 光熱水費支出 | 362,000 | 358,848 | 3,152 | |
| 家賃支出 | 5,212,000 | 5,207,222 | 4,778 | 私学会館11階 1/2 |
| リース料支出 | 792,000 | 783,193 | 8,807 | |
| 公租公課支出 | 1,690,000 | 1,683,759 | 6,241 | 法人税・固定資産税 |
| 雑支 | 892,000 | 882,688 | 9,312 | |
| 事業活動支出計 | 92,080,000 | 91,913,624 | 166,376 | |
| 事業活動収支差額 | △ 15,980,000 | △ 15,757,604 | △ 222,396 | |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| Ⅱ 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,860,000) | (1,851,000) | (9,000) | |
| 退職給与引当特定預金支出 | 1,860,000 | 1,851,000 | 9,000 | 期末退職給与要支給額 |
| 投資活動支出計 | 1,860,000 | 1,851,000 | 9,000 | |
| 投資活動収支差額 | △ 1,860,000 | △ 1,851,000 | △ 9,000 | |
| Ⅲ 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| Ⅳ 予備費支出 | (3,000,000) | — | (3,000,000) | |
| 当期収支差額 | △ 20,840,000 | △ 17,608,604 | △ 3,231,396 | |
| 前期繰越収支差額 | 186,566,132 | 186,566,132 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 165,726,132 | 168,957,528 | △ 3,231,396 | |

収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|---------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 学生手帳事務手数料収入 | (1,100,000) | (1,108,279) | (△ 8,279) | ナカバヤシ(株)手数料 |
| 学生手帳事務手数料収入 | 1,100,000 | 1,108,279 | △ 8,279 | |
| 保険事務手数料収入 | (15,350,000) | (15,326,999) | (23,001) | 保険集金事務手数料 |
| 保険事務手数料収入 | 15,350,000 | 15,326,999 | 23,001 | |
| 雑収入 | (40,000) | (24,129) | (15,871) | |
| 雑収入 | 40,000 | 24,129 | 15,871 | |
| 事業活動収入計 | 16,490,000 | 16,459,407 | 30,593 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 管理費支出 | (11,145,000) | (11,117,618) | (27,382) | 収入按分 |
| 給料手当支出 | 5,480,000 | 5,476,962 | 3,038 | |
| 法定福利費支出 | 719,000 | 715,099 | 3,901 | |
| 福利厚生費支出 | 115,000 | 112,694 | 2,306 | |
| 顧問料支出 | 488,000 | 487,200 | 800 | |
| 雑給支支出 | 415,000 | 412,855 | 2,145 | |
| 旅交通費支出 | 156,000 | 153,105 | 2,895 | |
| 通信運搬費支出 | 193,000 | 191,126 | 1,874 | |
| 渉外費支出 | 21,000 | 20,560 | 440 | |
| 新聞図書費支出 | 13,000 | 12,191 | 809 | |
| 印刷費支出 | 178,000 | 177,840 | 160 | |
| 消耗品費支出 | 222,000 | 221,698 | 302 | |
| 光熱水費支出 | 120,000 | 119,616 | 384 | |
| 家賃支出 | 1,738,000 | 1,735,740 | 2,260 | |
| リース料支出 | 263,000 | 261,064 | 1,936 | |
| 租公課支出 | 726,000 | 725,638 | 362 | |
| 雑支支出 | 298,000 | 294,230 | 3,770 | |
| 保険事務委託諸費支出 | (5,335,000) | (5,332,784) | (2,216) | 各県支部保険還付手数料 |
| 保険事務委託諸費支出 | 5,335,000 | 5,332,784 | 2,216 | |
| 繰入支出 | (10,000) | (9,005) | (995) | |
| 一般会計繰入支出 | 10,000 | 9,005 | 995 | |
| 事業活動支出計 | 16,490,000 | 16,459,407 | 30,593 | |
| 事業活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 投資活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 | |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 末 残 高 |
|------------------|-------------|-------------|
| 現 金 預 金 | 180,193,332 | 167,684,251 |
| 未 収 入 金 | 6,134,084 | 2,406,298 |
| 仮 払 金 | 302,000 | 302,000 |
| 合 計 (1) | 186,629,416 | 170,392,549 |
| 未 払 金 | 63,284 | 1,435,021 |
| 合 計 (2) | 63,284 | 1,435,021 |
| 次期繰越収支差額 (1)-(2) | 186,566,132 | 168,957,528 |

収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 | 備 考 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 受 験 料 収 入 | (122,750,000) | (122,752,100) | (△ 2,100) | |
| 受 験 料 収 入 | 122,750,000 | 122,752,100 | △ 2,100 | 受験者数 39,838名 |
| 認 定 料 収 入 | (340,000) | (344,000) | (△ 4,000) | |
| 認 定 料 収 入 | 340,000 | 344,000 | △ 4,000 | 合格証書・証明書 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (3,540,000) | (3,548,465) | (△ 8,465) | 実教出版・日本能率協会 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 3,540,000 | 3,548,465 | △ 8,465 | J検関連図書販売手数料 |
| 雑 収 入 | (538,000) | (547,634) | (△ 9,634) | |
| 受 取 利 息 収 入 | 28,000 | 33,362 | △ 5,362 | |
| 雑 収 入 | 510,000 | 514,272 | △ 4,272 | 受験案内等への広告掲載料 |
| 事業活動収入計 | 127,168,000 | 127,192,199 | △ 24,199 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (156,150,000) | (156,132,260) | (17,740) | |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 17,430,000 | 17,423,962 | 6,038 | 試験会場へ |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 6,450,000 | 6,444,943 | 5,057 | 団体事務費他 |
| 電 算 処 理 費 支 出 | 17,470,000 | 17,468,236 | 1,764 | 受験願書入力等ﾏｰｸ処理 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 13,710,000 | 13,707,332 | 2,668 | |
| 調 査 研 究 費 支 出 | 2,000,000 | 1,993,814 | 6,186 | リテラシー教育研究 |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 1,790,000 | 1,782,392 | 7,608 | 普及学校訪問旅費他 |
| 会 議 費 支 出 | 6,980,000 | 6,971,061 | 8,939 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 9,150,000 | 9,148,739 | 1,261 | |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 18,500,000 | 18,493,915 | 6,085 | 受験案内・試験問題等 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 4,080,000 | 4,080,000 | 0 | |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 9,840,000 | 9,834,624 | 5,376 | 作問委員等旅費 |
| 広 報 費 支 出 | 5,300,000 | 5,290,572 | 9,428 | |
| 検 定 諸 費 支 出 | 1,450,000 | 1,448,098 | 1,902 | |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 42,000,000 | 42,044,572 | △ 44,572 | 新試験制度説明会・モニターテスト |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (60,000) | (54,535) | (5,465) | |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 30,000 | 27,405 | 2,595 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 30,000 | 27,130 | 2,870 | |
| 管 理 費 支 出 | (14,936,000) | (14,880,666) | (55,334) | 収入按分 J検15% |
| 給 料 手 当 支 出 | 9,210,000 | 9,207,038 | 2,962 | |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 1,300,800 | 1,294,330 | 6,470 | |
| 福 厚 給 生 費 支 出 | 134,000 | 128,591 | 5,409 | |
| 雑 利 給 支 出 | 840,000 | 838,932 | 1,068 | ﾊﾞｰﾄﾞ 3名 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 369,200 | 367,740 | 1,460 | |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 10,000 | 4,185 | 5,815 | |
| 新 聞 図 書 費 支 出 | 20,000 | 19,314 | 686 | |
| 印 刷 費 支 出 | 10,000 | 6,993 | 3,007 | |
| 消 耗 品 費 支 出 | 20,000 | 19,195 | 805 | |
| 光 熱 水 費 支 出 | 80,000 | 73,108 | 6,892 | |
| 家 賃 支 出 | 1,512,000 | 1,512,000 | 0 | 須原屋ビル 3階4階 |
| リ 一 ス 料 支 出 | 200,000 | 194,519 | 5,481 | |
| 公 租 公 課 支 出 | 1,080,000 | 1,070,295 | 9,705 | 法人税・固定資産税 |
| 雑 支 出 | 150,000 | 144,426 | 5,574 | |
| 事業活動支出計 | 171,146,000 | 171,067,461 | 78,539 | |
| 事業活動収支差額 | △ 43,978,000 | △ 43,875,262 | △ 102,738 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (45,000,000) | (45,000,000) | (0) | |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 45,000,000 | 45,000,000 | 0 | 新試験対応ｼｽﾃﾑ変更 |
| 投資活動収入計 | 45,000,000 | 45,000,000 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (640,000) | (635,730) | (4,270) | |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 640,000 | 635,730 | 4,270 | 期末退職給与要支給額 |
| 固 定 資 産 取 得 支 出 | (3,000,000) | (3,000,000) | (0) | |
| ｼｽﾃﾑ 開 発 費 支 出 | 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 新試験に伴う変更一式 |
| 投資活動支出計 | 3,640,000 | 3,635,730 | 4,270 | |
| 投資活動収支差額 | 41,360,000 | 41,364,270 | △ 4,270 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財 務 活 動 収 入 計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財 務 活 動 支 出 計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | - | (1,000,000) | |
| 当 期 収 支 差 額 | △ 3,618,000 | △ 2,510,992 | △ 1,107,008 | |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額 | 49,321,079 | 49,321,079 | 0 | |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 | 45,703,079 | 46,810,087 | △ 1,107,008 | |

収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

B 検検定事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差異 | 備 考 |
|---------------------|-----------------|-----------------|---------------|------------------|
| I 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 受験料収入 | (167,110,000) | (167,113,800) | (△ 3,800) | |
| 受験料収入 | 167,110,000 | 167,113,800 | △ 3,800 | 受験者数 55,076名 |
| 認定料収入 | (370,000) | (374,500) | (△ 4,500) | |
| 認定料収入 | 370,000 | 374,500 | △ 4,500 | 合格証書・証明書 |
| 受取事務手数料収入 | (12,520,000) | (12,522,896) | (△ 2,896) | 日本能率協会マネジメントセンター |
| 受取事務手数料収入 | 12,520,000 | 12,522,896 | △ 2,896 | B検関連図書販売手数料 |
| 研修受講料収入 | (1,200,000) | (1,209,000) | (△ 9,000) | |
| 研修受講料収入 | 1,200,000 | 1,209,000 | △ 9,000 | ビジネス教育研修会 |
| 雑収入 | (1,002,000) | (1,014,729) | (△ 12,729) | |
| 受取利息収入 | 182,000 | 189,049 | △ 7,049 | |
| 雑収入 | 820,000 | 825,680 | △ 5,680 | 受験案内等への広告掲載料 |
| 事業活動収入計 | 182,202,000 | 182,234,925 | △ 32,925 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 検定事業費支出 | (147,520,000) | (147,513,275) | (6,725) | |
| 試験会場事務費支出 | 35,730,000 | 35,726,989 | 3,011 | 試験会場校へ@600 |
| 試験会場事務費支出 | 11,340,000 | 11,333,236 | 6,764 | 団体事務費・書店手数料 |
| 電算処理費支出 | 11,460,000 | 11,454,160 | 5,840 | 受験願書入力等データ処理 |
| 試験委員謝金支出 | 4,390,000 | 4,388,000 | 2,000 | |
| 調査研究費支出 | 2,220,000 | 2,216,467 | 3,533 | 指導要領作成 |
| 事業推進費支出 | 4,140,000 | 4,131,040 | 8,960 | |
| 会議費支出 | 2,110,000 | 2,106,473 | 3,527 | |
| 通信運搬費支出 | 8,590,000 | 8,583,812 | 6,188 | |
| 印刷製本費支出 | 12,250,000 | 12,247,746 | 2,254 | 受験案内・試験問題等 |
| 問題作成費支出 | 7,050,000 | 7,049,500 | 500 | |
| 旅交通費支出 | 4,040,000 | 4,034,674 | 5,326 | |
| 広報費支出 | 7,890,000 | 7,888,583 | 1,417 | |
| 検定諸費支出 | 1,310,000 | 1,306,643 | 3,357 | |
| 事業開発推進費支出 | 35,000,000 | 35,045,952 | △ 45,952 | 新事業開発対応及研修会 |
| 認定事業費支出 | (200,000) | (190,445) | (9,555) | |
| 認定証作成費支出 | 160,000 | 155,295 | 4,705 | |
| 通信運搬費支出 | 40,000 | 35,150 | 4,850 | |
| 管理費支出 | (80,849,000) | (80,783,677) | (65,323) | 収入按分 B検85% |
| 給料手当支出 | 52,180,000 | 52,173,217 | 6,783 | |
| 法定福利費支出 | 7,341,200 | 7,334,534 | 6,666 | |
| 福利厚生費支出 | 736,000 | 728,685 | 7,315 | |
| 雑給支支出 | 4,760,000 | 4,753,948 | 6,052 | |
| 旅交通費支出 | 2,093,800 | 2,083,860 | 9,940 | |
| 通信運搬費支出 | 30,000 | 23,715 | 6,285 | |
| 新聞図書費支出 | 110,000 | 109,447 | 553 | |
| 印刷費支出 | 40,000 | 39,627 | 373 | |
| 消耗品費支出 | 110,000 | 108,772 | 1,228 | |
| 光熱費支出 | 420,000 | 414,281 | 5,719 | |
| 家賃支出 | 8,568,000 | 8,568,000 | 0 | |
| リース料支出 | 1,110,000 | 1,102,271 | 7,729 | |
| 公租課支支出 | 2,530,000 | 2,524,908 | 5,092 | |
| 雑支支出 | 820,000 | 818,412 | 1,588 | |
| 事業活動支出計 | 228,569,000 | 228,487,397 | 81,603 | |
| 事業活動収支差額 | △ 46,367,000 | △ 46,252,472 | △ 114,528 | |
| II 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 特定預金取崩収入 | (35,000,000) | (35,000,000) | (0) | |
| 産学連携研究開発基金取崩収入 | 35,000,000 | 35,000,000 | 0 | 新事業開発対応及研修会 |
| 投資活動収入計 | 35,000,000 | 35,000,000 | 0 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 特定預金支出 | (3,610,000) | (3,602,470) | (7,530) | |
| 退職給与引当特定預金支出 | 3,610,000 | 3,602,470 | 7,530 | |
| 投資活動支出計 | 3,610,000 | 3,602,470 | 7,530 | |
| 投資活動収支差額 | 31,390,000 | 31,397,530 | △ 7,530 | |
| III 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | - | (1,000,000) | |
| 当期収支差額 | △ 15,977,000 | △ 14,854,942 | △ 1,122,058 | |
| 前期繰越収支差額 | 43,661,718 | 43,661,718 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 27,684,718 | 28,806,776 | △ 1,122,058 | |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 末 残 高 |
|------------------|------------|------------|
| 現 金 預 金 | 78,421,784 | 63,047,285 |
| 未 収 入 金 | 14,681,957 | 12,766,466 |
| 合 計 (1) | 93,103,741 | 75,813,751 |
| 未 払 金 | 120,944 | 196,888 |
| 合 計 (2) | 120,944 | 196,888 |
| 次期繰越収支差額 (1)-(2) | 92,982,797 | 75,616,863 |

監 査 報 告 書

財団法人 専修学校教育振興会
理事長 鎌 谷 秀 男 殿

平成 19 年 6 月 4 日

財団法人 専修学校教育振興会

監事 齋 藤 力 夫 ⑩

監事 角 田 喜 文 ⑩

監事 細 谷 秋 男 ⑩

私たちは、財団法人専修学校教育振興会の監事として、寄附行為第19条に基づいて同法人の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における財務諸表及び収支計算書並びに理事の業務執行状況について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表は公益法人会計基準に準拠しており、また、収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月）に従っています。

以上により、私たちは、財団法人専修学校教育振興会の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況並びに同会計年度の収支の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

[第4号議案] 平成19年度第1次補正予算案

第1次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補正額 | 補正後予算額 |
|-------------------|----------------|-------|----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | (1,750,000) | (0) | (1,750,000) |
| 基本財産利息収入 | 1,750,000 | 0 | 1,750,000 |
| 研修研究事業収入 | (16,600,000) | (0) | (16,600,000) |
| 研修受講料収入 | 13,200,000 | 0 | 13,200,000 |
| 研修研究協力金収入 | 3,400,000 | 0 | 3,400,000 |
| 補助金収入 | (11,290,000) | (0) | (11,290,000) |
| 国庫補助金収入 | 11,290,000 | 0 | 11,290,000 |
| 交付料収入 | (10,400,000) | (0) | (10,400,000) |
| 教員認定証交付料収入 | 5,100,000 | 0 | 5,100,000 |
| 技術認定証交付料収入 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 表彰状交付料収入 | 4,800,000 | 0 | 4,800,000 |
| 寄付金収入 | (34,500,000) | (0) | (34,500,000) |
| 寄付金収入 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 |
| 総覧配布協力金収入 | 24,500,000 | 0 | 24,500,000 |
| 雑収入 | (560,000) | (0) | (560,000) |
| 受取利息収入 | 350,000 | 0 | 350,000 |
| 雑収入 | 210,000 | 0 | 210,000 |
| 事業活動収入計 | 75,100,000 | 0 | 75,100,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 会議運営費支出 | (7,500,000) | (0) | (7,500,000) |
| 理事会運営費支出 | 3,700,000 | 0 | 3,700,000 |
| 評議員会運営費支出 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 委員会運営費支出 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 |
| 教員研修研究事業費支出 | (34,400,000) | (0) | (34,400,000) |
| 教員研修研究事業費支出 | 34,400,000 | 0 | 34,400,000 |
| 調査広報活動費支出 | (5,100,000) | (0) | (5,100,000) |
| 調査費支出 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 広報活動費支出 | 550,000 | 0 | 550,000 |
| 開発研究費支出 | 200,000 | 0 | 200,000 |
| 研究誌発行費支出 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |
| 配送諸掛支出 | 450,000 | 0 | 450,000 |
| 交付証発行費支出 | (440,000) | (0) | (440,000) |
| 教員認定証作成費支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 表彰状発行費支出 | 210,000 | 0 | 210,000 |
| 配送諸掛支出 | 130,000 | 0 | 130,000 |
| 総覧発行費支出 | (13,800,000) | (0) | (13,800,000) |
| 総覧印刷費支出 | 6,400,000 | 0 | 6,400,000 |
| 総覧編集費支出 | 5,000,000 | 0 | 5,000,000 |
| 配送諸掛支出 | 2,400,000 | 0 | 2,400,000 |
| 管理費支出 | (29,735,000) | (0) | (29,735,000) |
| 給料手当支出 | 12,880,000 | 0 | 12,880,000 |
| 法定福利費支出 | 1,904,000 | 0 | 1,904,000 |
| 福利厚生費支出 | 280,000 | 0 | 280,000 |
| 顧問料支出 | 1,232,000 | 0 | 1,232,000 |
| 雑給支 | 1,480,000 | 0 | 1,480,000 |
| 旅費支出 | 364,000 | 0 | 364,000 |
| 通信運搬費支出 | 666,000 | 0 | 666,000 |
| 渉外費支出 | 111,000 | 0 | 111,000 |
| 新聞図書費支出 | 37,000 | 0 | 37,000 |
| 印刷費支出 | 592,000 | 0 | 592,000 |
| 消耗品費支出 | 740,000 | 0 | 740,000 |
| 光熱水費支出 | 370,000 | 0 | 370,000 |
| 家賃支出 | 5,143,000 | 0 | 5,143,000 |
| リース料支出 | 888,000 | 0 | 888,000 |
| 公租公課支出 | 2,160,000 | 0 | 2,160,000 |
| 雑支 | 888,000 | 0 | 888,000 |
| 繰入支 | (465,000) | (0) | (465,000) |
| 事業会計繰入支 | 465,000 | 0 | 465,000 |
| 事業活動支出計 | 91,440,000 | 0 | 91,440,000 |
| 事業活動収支差額 | △ 16,340,000 | 0 | △ 16,340,000 |

(単位：円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|---------------------|---------------|-----------|---------------|
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,650,000) | (0) | (1,650,000) |
| 退職給与引当特定預金支出 | 1,650,000 | 0 | 1,650,000 |
| 投資活動支出計 | 1,650,000 | 0 | 1,650,000 |
| 投資活動収支差額 | △ 1,650,000 | 0 | △ 1,650,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (3,000,000) | (0) | (3,000,000) |
| 当期収支差額 | △ 20,990,000 | 0 | △ 20,990,000 |
| 前期繰越収支差額 | 167,505,132 | 1,452,396 | 168,957,528 |
| 次期繰越収支差額 | 146,515,132 | 1,452,396 | 147,967,528 |

第1次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

事業会計

(単位：円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|---------------------|----------------|-------|----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 学生手帳事務手数料収入 | (1,020,000) | (0) | (1,020,000) |
| 学生手帳事務手数料収入 | 1,020,000 | 0 | 1,020,000 |
| 保険事務手数料収入 | (22,300,000) | (0) | (22,300,000) |
| 保険事務手数料収入 | 22,300,000 | 0 | 22,300,000 |
| 繰入収入 | (465,000) | (0) | (465,000) |
| 一般会計繰入収入 | 465,000 | 0 | 465,000 |
| 事業活動収入計 | 23,785,000 | 0 | 23,785,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 管理費支出 | (10,685,000) | (0) | (10,685,000) |
| 給料手当支出 | 4,600,000 | 0 | 4,600,000 |
| 法定福利費支出 | 680,000 | 0 | 680,000 |
| 福利厚生費支出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 顧問料支出 | 440,000 | 0 | 440,000 |
| 雑給支 | 520,000 | 0 | 520,000 |
| 旅費交通費支出 | 130,000 | 0 | 130,000 |
| 通信運搬費支出 | 234,000 | 0 | 234,000 |
| 渉外費支出 | 39,000 | 0 | 39,000 |
| 新聞図書費支出 | 13,000 | 0 | 13,000 |
| 印刷費支出 | 208,000 | 0 | 208,000 |
| 消耗品費支出 | 260,000 | 0 | 260,000 |
| 光熱水費支出 | 130,000 | 0 | 130,000 |
| 家賃支出 | 1,807,000 | 0 | 1,807,000 |
| リース料支出 | 312,000 | 0 | 312,000 |
| 公租公課支出 | 900,000 | 0 | 900,000 |
| 雑支 | 312,000 | 0 | 312,000 |
| 保険事務委託諸費支出 | (11,600,000) | (0) | (11,600,000) |
| 保険事務委託諸費支出 | 11,600,000 | 0 | 11,600,000 |
| 事業活動支出計 | 22,285,000 | 0 | 22,285,000 |
| 事業活動収支差額 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 投資活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 投資活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,500,000) | (0) | (1,500,000) |
| 当期収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| 前期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越収支差額 | 0 | 0 | 0 |

第1次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

J 検定事業会計

(単位: 円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-----------------------------|-----------------|-------------|-----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 受 験 料 収 入 | (168,500,000) | 0 | (168,500,000) |
| 受 験 料 収 入 | 157,300,000 | 0 | 157,300,000 |
| 特 定 試 験 収 入 | 11,200,000 | 0 | 11,200,000 |
| 認 定 料 収 入 | (500,000) | 0 | (500,000) |
| 認 定 料 収 入 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (5,600,000) | 0 | (5,600,000) |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 5,600,000 | 0 | 5,600,000 |
| 雑 収 入 | (1,036,000) | 0 | (1,036,000) |
| 雑 取 利 息 収 入 | 336,000 | 0 | 336,000 |
| 雑 収 入 | 700,000 | 0 | 700,000 |
| 事業活動収入計 | 175,636,000 | 0 | 175,636,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (160,900,000) | 0 | (160,900,000) |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 22,600,000 | 0 | 22,600,000 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 8,600,000 | 0 | 8,600,000 |
| 電 算 処 理 費 支 出 | 20,200,000 | 0 | 20,200,000 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 11,800,000 | 0 | 11,800,000 |
| 試 験 調 査 研 究 費 支 出 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 会 議 費 支 出 | 4,900,000 | 0 | 4,900,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 8,700,000 | 0 | 8,700,000 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 21,200,000 | 0 | 21,200,000 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 3,500,000 | 0 | 3,500,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 6,900,000 | 0 | 6,900,000 |
| 広 報 通 信 費 支 出 | 4,300,000 | 0 | 4,300,000 |
| 特 定 試 験 諸 費 支 出 | 9,700,000 | 0 | 9,700,000 |
| 検 定 諸 費 支 出 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 31,000,000 | 0 | 31,000,000 |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (260,000) | 0 | (260,000) |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 180,000 | 0 | 180,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 80,000 | 0 | 80,000 |
| 管 理 費 支 出 | (44,845,680) | 0 | (44,845,680) |
| 給 料 手 当 支 出 | 27,938,400 | 0 | 27,938,400 |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 4,080,800 | 0 | 4,080,800 |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 470,400 | 0 | 470,400 |
| 顧 問 料 支 出 | 221,760 | 0 | 221,760 |
| 雑 給 支 出 | 2,436,000 | 0 | 2,436,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 1,157,520 | 0 | 1,157,520 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 42,000 | 0 | 42,000 |
| 新 聞 刷 費 支 出 | 63,000 | 0 | 63,000 |
| 印 刷 費 支 出 | 63,000 | 0 | 63,000 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 63,000 | 0 | 63,000 |
| 光 熱 水 費 支 出 | 231,000 | 0 | 231,000 |
| 家 賃 支 出 | 4,552,800 | 0 | 4,552,800 |
| リ ン ン 料 支 出 | 546,000 | 0 | 546,000 |
| 公 租 公 課 支 出 | 2,560,000 | 0 | 2,560,000 |
| 雑 支 出 | 420,000 | 0 | 420,000 |
| 事業活動支出計 | 206,005,680 | 0 | 206,005,680 |
| 事業活動収支差額 | △ 30,369,680 | 0 | △ 30,369,680 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (35,000,000) | 0 | (35,000,000) |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 |
| 投資活動収入計 | 35,000,000 | 0 | 35,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (1,680,000) | 0 | (1,680,000) |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 1,680,000 | 0 | 1,680,000 |
| 固 定 資 産 取 得 支 出 | (4,000,000) | 0 | (4,000,000) |
| シ ス テ ム 開 発 費 支 出 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 投資活動支出計 | 5,680,000 | 0 | 5,680,000 |
| 投資活動収支差額 | 29,320,000 | 0 | 29,320,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | 0 | (1,000,000) |
| 当期収支差額 | △ 2,049,680 | 0 | △ 2,049,680 |
| 前期繰越収支差額 | 49,663,479 | △ 2,853,392 | 46,810,087 |
| 次期繰越収支差額 | 47,613,799 | △ 2,853,392 | 44,760,407 |

第1次補正予算書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

日検定事業会計

(単位: 円)

| 科 目 | 補正前予算額 | 補 正 額 | 補正後予算額 |
|-----------------------------|-----------------|--------------|-----------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 受 験 料 収 入 | (175,000,000) | (0) | (175,000,000) |
| 受 験 料 収 入 | 175,000,000 | 0 | 175,000,000 |
| 認 定 料 収 入 | (500,000) | (0) | (500,000) |
| 認 定 料 収 入 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | (14,700,000) | (0) | (14,700,000) |
| 受 取 事 務 手 数 料 収 入 | 14,700,000 | 0 | 14,700,000 |
| 研 修 受 講 料 収 入 | (1,000,000) | (0) | (1,000,000) |
| 研 修 受 講 料 収 入 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 雑 受 取 利 息 収 入 | (1,064,000) | (0) | (1,064,000) |
| 雑 受 取 利 息 収 入 | 1,064,000 | 0 | 1,064,000 |
| 雑 受 取 利 息 収 入 | 600,000 | 0 | 600,000 |
| 事業活動収入計 | 192,264,000 | 0 | 192,264,000 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 検 定 事 業 費 支 出 | (155,200,000) | (0) | (155,200,000) |
| 試 験 会 場 費 支 出 | 36,300,000 | 0 | 36,300,000 |
| 試 験 会 場 事 務 費 支 出 | 11,600,000 | 0 | 11,600,000 |
| 電 算 委 員 謝 金 支 出 | 11,700,000 | 0 | 11,700,000 |
| 試 験 委 員 謝 金 支 出 | 5,500,000 | 0 | 5,500,000 |
| 調 査 研 究 費 支 出 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 事 業 推 進 費 支 出 | 10,700,000 | 0 | 10,700,000 |
| 会 議 運 搬 費 支 出 | 2,800,000 | 0 | 2,800,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 8,300,000 | 0 | 8,300,000 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 14,900,000 | 0 | 14,900,000 |
| 問 題 作 成 費 支 出 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 4,500,000 | 0 | 4,500,000 |
| 広 報 交 通 費 支 出 | 9,100,000 | 0 | 9,100,000 |
| 検 定 諸 費 支 出 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 |
| 事 業 開 発 推 進 費 支 出 | 25,000,000 | 0 | 25,000,000 |
| 認 定 事 業 費 支 出 | (150,000) | (0) | (150,000) |
| 認 定 証 作 成 費 支 出 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 50,000 | 0 | 50,000 |
| 管 理 費 支 出 | (62,774,320) | (0) | (62,774,320) |
| 給 料 手 当 支 出 | 38,581,600 | 0 | 38,581,600 |
| 法 定 福 利 費 支 出 | 5,635,200 | 0 | 5,635,200 |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 649,600 | 0 | 649,600 |
| 顧 問 給 料 支 出 | 306,240 | 0 | 306,240 |
| 雑 給 交 通 費 支 出 | 3,364,000 | 0 | 3,364,000 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 1,598,480 | 0 | 1,598,480 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 58,000 | 0 | 58,000 |
| 新 聞 刷 費 支 出 | 87,000 | 0 | 87,000 |
| 印 刷 費 支 出 | 87,000 | 0 | 87,000 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 87,000 | 0 | 87,000 |
| 光 熱 水 費 支 出 | 319,000 | 0 | 319,000 |
| 家 賃 支 出 | 6,287,200 | 0 | 6,287,200 |
| リ 一 ス 料 支 出 | 754,000 | 0 | 754,000 |
| 公 租 公 課 支 出 | 4,380,000 | 0 | 4,380,000 |
| 雑 支 出 | 580,000 | 0 | 580,000 |
| 事業活動支出計 | 218,124,320 | 0 | 218,124,320 |
| 事業活動収支差額 | △ 25,860,320 | 0 | △ 25,860,320 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特 定 預 金 取 崩 収 入 | (29,000,000) | (0) | (29,000,000) |
| 産 学 連 携 研 究 開 発 基 金 取 崩 収 入 | 29,000,000 | 0 | 29,000,000 |
| 投資活動収入計 | 29,000,000 | 0 | 29,000,000 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 預 金 支 出 | (2,320,000) | (0) | (2,320,000) |
| 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 支 出 | 2,320,000 | 0 | 2,320,000 |
| 固 定 資 産 取 得 支 出 | (4,000,000) | (0) | (4,000,000) |
| シ ス テ ム 開 発 費 支 出 | 4,000,000 | 0 | 4,000,000 |
| 投資活動支出計 | 6,320,000 | 0 | 6,320,000 |
| 投資活動収支差額 | 22,680,000 | 0 | 22,680,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 予備費支出 | (1,000,000) | (0) | (1,000,000) |
| 当期収支差額 | △ 4,180,320 | 0 | △ 4,180,320 |
| 前期繰越収支差額 | 45,040,318 | △ 16,233,542 | 28,806,776 |
| 次期繰越収支差額 | 40,859,998 | △ 16,233,542 | 24,626,456 |

〔第5号議案〕 諸規程の整備

1. 資産運用規程（案）

平成19年3月15日に行われた第91回理事会にて提案された「資産の運用」について、同年6月6日に開催された常務理事会にて検討した別紙「資産運用規程（案）」を、理事会に提案する。（別紙参照）

2. 「専修学校教員研修事業等の運営に関する規定」の一部改正（案）

教員研修・研究事業を実施するにあたり、専修学校教員研修事業等委員会の検討した『「専修学校教員研修事業等の運営に関する規定」の一部改正（案）』を理事会に提案する。（別紙参照）